

第 2 部 部 局 史

第1章 文学部



写真 2 1 1

第1節 文学部の発足と発展

文学部は、1981年4月14日、人文学部が文学部と法経学部の2学部に分離改組されて、新たに発足した。

文学部の基礎となった人文学部人文学科は、哲学2、倫理学1、心理学3、史学3、文学系8の17学科目で研究教育を行ってきたが、新学部は、新たな学問・研究の展開と、多様な社会的要請に対応するため大講座制を採用し、行動科学科（哲学、心理学、社会学）、史学科（歴史学）、文学科（文学基礎論、国語国文学、英米文学、独文学、仏文学）の3学科9大講座に拡充整備された。このうち文学基礎論講座は、1

第1節 文学部の発足と発展

年遅れて1982年からの設置である。その後、1992年、行動科学科に文化人類学講座の、翌1993年には、同学科に認知情報科学講座の新設をみた。1994年の文学部改組で、文学科が日本文化学科と国際言語文化学科に分かれ、日本文化学科に3講座（日本文化論、日本語学・日本語教育学、ユーラシア言語文化論）が、国際言語文化学科には3講座（比較文化論、文芸様態論、言語文化構造論）が設置され、史学科には2講座（文化財学、図像情報史学）が増設された。

入学定員は1981年には140名、以後1986年、170名（臨時増募定員30名を含む、以下同じ）、1987年、180（40）名、1991年、190（40）名、1992年、205（40）名と増加し続け、1994年には改組により230（40）名になったが、臨時増募定員の減少により、1995年、220（30）名、1997年、210（20）名、1998年、200（10）名となっている。

教員定員は、発足時は52（教授31、助教授18、助手3）名であり、その後、微増を続け、1993年に59（教授35、助教授21、講師2、助手1）名となった。さらに1994年の改組により、91（教授53、助教授35、講師1、助手2）名に増加した。これ以降、学生の臨時増募定員の段階的減少にともなう定員削減により、1998年の定員は85（教授49、助教授31、講師1、助手4）名である。

つぎに、文学部創設の経緯について略述する。政府は1970年代の初め、地方大学の人文系学部充実の方針を打ち出した。文科系・理科系の均衡のとれた総合大学としての発展をめざしていた本学は、これを受けて検討を開始し、人文学部を改組し、文学部と法経学部を創設することを決定した。この要求を文部省に提出したのは、1979年度概算要求が最初である。両学部の創設は、文科系大学院（修士課程）設置の基盤整備の意味も持っていた。1980年初頭の改組構想は、人文学部人文学科（17学科目）は、法経学科の社会学関係学科目を吸収して人文学部人文学科（7大講座）に、人文学部法経学科（18学科目）は、法経学部法学科（4大講座）および経済学科（4大講座）に組織変更をするものであった。その後、1980年7月に確定した1981年度概算要求案では、当初の構想は大きく修正された。すなわち新設人文学部の名称は文学部となり、学科も単一学科ではなく、行動科学科（3大講座）、史学科（1大講座）、文学科（5大講座）の3学科に分かれ、大講座数は7から9になった。なお法経学部の新設要求は、経済学科を4大講座から5大講座にしたほかは、当初の案のままであった。

この概算要求が認められ、1981年4月14日、文学部が発足した。入学定員は旧人文学部人文学科の80名から140名に、教員定員は30名（教授17、助教授13）から52名（教授31、助教授18、助手3）に増加した。

文学部がそのスタートにあたってかかげた基本理念は、研究教育を、より学際的・総合的にすることであった。そのために採用されたのが大講座制である。狭い専門の枠を取り払い、相互協力により広い視野に立ち、社会の要請に応える研究教育の実施が目標とされた。とくに、哲学・心理学・社会学の3分野を1つの学科に統合した行動科学科の設置は、この方向を目に見える形で示したのものとして注目をあびた。

『千葉大学人文学部改組計画書』（1980年7月）に記されている各学科の新しい研究教育の内容はつぎのとおりである。

行動科学科

従来、単立していた哲学と心理学と社会学の分野を、行動科学という新たな理念のもとに総合し、互いに連携して教育研究を推進する。

史学科

従来、日本・東洋・西洋の3分野の研究に分極しがちであった体制を、史学研究方法論を本来的に確立することによって、これを総合し、千葉県のもつ史料上の重要性や、近く佐倉に設置される国立民俗博物館の豊富なスタッフと資料をふまえて教育研究の両面に新たな展望をひらく。

文学科

言語学や比較文学・文学理論などの文学基礎論を柱として、総合化の基礎にすえ、その成果のうえに国文学・英米文学・独文学・仏文学の各分野に、特色ある教育研究を実施する。

文学部創設から4年を経た1985年4月1日、文学研究科（修士課程）が設置された。設置理念の要点は、学際的研究分野の開拓、専門的研究者および専門的職業人の養成、社会人と留学生の積極的受け入れである。

大学院の設置は文学部創設以前からの構想であったから、本学部では1982年に大学院設置検討委員会を置き、概算要求の準備に入った。1983年5月にまとめた設置計画案では、専攻と入学定員はつぎようになっていた。（ ）内は、入学定員である。

哲学（3） 心理学（5） 社会学（5）

史学（6）

国文学（6） 英米文学（6） 独文学（3） 仏文学（3）

この要求は認められなかったため、計画を縮小し、1985年4月、文学研究科（修士課程）は、以下の4専攻、入学定員10名で発足した。

行動科学（3） 史学（2） 日本文学（2） 欧米言語文化（3）

その後、1998年の改組により、専攻は人文科学の1専攻となり、入学定員は30名に

第2節 教養部の廃止と文学部の改組

増加した。

第2節 教養部の廃止と文学部の改組

第1項 文学部改組の道程とその方向性

本節で、記述の対象とする1993年4月以降1995年3月までの時期は、1993年4月22日の学長、事務局長の文部省折衝を機として、それまで積み重ねてきた本学の大学改革が改革の実現をめざし、臨戦態勢に入り、1994年度概算要求を確定、数次の文部省折衝を経て、その要求を達成、新体制における出発が果たされた時期である。

1991年7月の大学設置基準の改正にともない、教養部廃止の問題が焦点となる中で、文学部の大勢はその前身人文学部時代からの教養部との相互交流、協力関係にもとづく一般教養教育担当の経験などをもとに、積年の教養部の孕む問題を理解、教養部廃止の趨勢にむしろ積極的に呼応し、全学的な協力の下、一般教養教育再編の道をめざすことを選択した。そして同時に、学部自らの主導性のもとにこの機会を積極的にとらえ、文学部の新しい教育研究体制の構築をめざすこととした。千葉大学平成6（1994）年度概算要求・大学改革関連 学部・大学院等の改革 の筆頭には、《①文学部既設3学科11講座を4学科14講座に拡充改組し、入学定員を165人から190人に改訂する》の一項がかかげられている。

教養部廃止にともなう学部改組に際し、まず問題となったのは、教養部教員の本学部への移行にかかわって、文学部教員組織の適正規模をどのように考えるかという点であった。文学部は各学科、各講座がそれぞれの理念、ヴィジョンにもとづく相応の整合性を備えた組織体制を持つ。このたびの大学改革を決して《改悪》の方向におとしめず、真に《改善》たらしめるためには教育研究体制の障害を引き起こす過剰受け入れは避けなければならない。そうした留意のうえに、新しい文学部の組織体制をどのように創造するか、各講座、各学科、この問題を統括検討する基軸機関としての将来構想委員会、そして学部執行部の腐心はそのような点にあったといえよう。

文学部は、発足以来、行動科学科（1学科3講座）、史学科（1学科1講座）、文学科（1学科5講座）の3学科9講座構成を持っていたが、自己改革努力の結果、1992年、行動科学科では社会学講座を基礎として文化人類学講座が生まれ、つづいて1993年、哲学および心理学講座を基礎として認知情報科学講座が生まれた。そうした状況

下、学部改組の焦点は史学科の1学科1講座体制を拡充強化するとともに、1学科5講座を有し、もっとも多くの入学定員を持つ文学科を2学科に分離、移行する教養部教員とともに、清新な教育研究体制をつくることにあった。

1992年9月に刊行された『現状と課題 千葉大学 常により高きものへ』の第部「各部局の現状と課題」文学部史学科、文学科の項には、改組直前の両学科の基本理念、問題意識、将来的展望などがつぎのように語られている。

史学科

歴史学は、数百年前に出現した人類が生み出した文化や社会の諸相を変化・発展という時間的な軸にそって研究し、それによって今日人類がかかえる諸問題を認識し、それらを解決するのに貢献しようとする学問である。したがって、なによりもまず、今日人類がかかえる諸問題にたいする主体的な態度が重視されねばならない。その問題意識にもとづいて歴史研究のうえでの問題意識が形成され、過去との対話が行われるのであり、本史学科はこのような主体的態度を重視している。

またその際、歴史学は、人類の不断に変化・発展する文化・社会事象を対象とするので、現実の多様な変化に柔軟に対応しうるような教育・研究を行わなければならない。本史学科は、そうした要請を考慮して、二つの重要な基本理念をうち立ててきている。一つは、世界が急速に統合され一体化されつつあるなかで、広い視野から歴史を見るために、日本史、東洋史、西洋史という枠組みにとらわれずに国際的に考えるということであり、今一つは、歴史学の対象の多様化にとともに、文献史学と考古学のあいだの境界を相対化して、「文字」と「モノ」の歴史を相互関係のなかで考えるということである。こうして本史学科は、旧来の歴史学の枠組みを乗り越えて、「総体化された歴史学」をめざしている。(中略)

人間社会の国際化や多様化、さらに諸科学の発展に対応するためには、現史学科の教育・研究体制では十分とはいえない。当面しなければならない問題点は以下のようにまとめられる。

- ① 今日、世界的に戦争や開発による環境破壊や文化遺産の破壊が問題となっているなかで、考古学や博物館学や地誌学など、モノからみた歴史学としての「文化財学」を充実しなければならない。これに関連して学芸員資格取得のための体制を確立しなければならない。
- ② 今日、情報化されつつある社会にあって、歴史学の対象となる歴史情報の性格にも変化がおきつつあり、そのためには、「図像情報史学」を確立しなければ

第2節 教養部の廃止と文学部の改組

ばならない。つまり、史資料学や文書館学に加えて、図像学やイメージ学を歴史学にとり入れることが必要である。これに関連して、司書やアーキビストの養成の教育課程が確立されねばならない。

- ③ 激変する世界情勢を理解するためには、世界各地の地理的・文化的・社会的特性と民族・人種の特徴を把握した国際関係史や国際社会史を導入する必要がある。つまり「マイクロヒストリー」と「グローバルヒストリー」を結合した歴史学をめざさねばならない。
- ④ 史学科の教育・研究体制全体をLANで結び、共通のデータ・ベースを作り、ビデオ化された情報史料などを駆使した教育・研究体制を確立する必要がある。

文学科

文学科は、日本および欧米諸国の言語、文学、文化に関する深い理解と知見を備えた人材を育成するとともに、社会の基底をなす文化への省察をもち、文学研究をとおしてえられる人間と世界にたいする豊かな洞察のもと、高い言語の運用能力、表現能力をもって、日本社会ならびに国際社会において、活躍しうる有為な人物を送り出すことをめざしている。(中略)

本学科が、主に国別言語文学講座の体制をとり、講座の設定に関しては、外国文学においては、英米、独、仏という、いわゆる欧米先進諸国に限定されていることは、これまでの記述のとおりである。日本の近代化の過程で、わが国が、これら欧米先進諸国から学び、摂取したことの多さを思うならば、わが国大学の教育・研究体制に一般化しているこうした特徴は、一つの歴史的必然であったともいえる。しかし、今日のめざましい世界的秩序の変容は、わが国にとっても、もはやこれら先進諸国にのみ目を向けることを許さない新しい歴史的状況の到来を告げている。世界の多様な民族の共生と繁栄を許す安定した新たな世界秩序の創造がめざされるためには、新しい時代に対応する大学の教育・研究体制の変革も果たされていかなければならない。このような時、新しい世紀において、日本にとってその重要性を高めるであろうユーラシア大陸のうちの、非西欧国家群の言語文化を研究対象とする教育・研究体制の創出は、新たな時代状況に対応するものとして重い意味を有するであろう。

また、好むと好まざるとにかかわらず、近時におけるわが国の国際的地位の向上は、世界諸国の日本への関心、日本研究の強い意欲を生み出している。そのようなとき、諸外国の関心、意欲にこたえ、かつ、世界に開かれた日本文化の特質

を世界文化としての相対化のなかで、より深くより広く考究し、日本文化の発信者としての役割を担うためには、日本言語文化研究の発展的充実が望まれる。ここに、本学科に所属する国語国文学講座を発展的に解体、充実し、文学基礎論講座に所属する有為な北方言語文化の研究者とともに、日本、ユーラシアの言語文化を考察する独立した学科の創出が構想しうるのである。

文学科を、欧米言語文化系の学科と日本およびユーラシアの言語文化を考察する2学科に組みかえ、欧米言語文化系の学科においては、新たな西欧的諸価値の追求と文化交流のいっそうの深化をめざす反面、日本およびユーラシアの言語文化を考察する学科においては、西欧的諸価値を相対化する非西欧的諸価値の理解とその発見的認識によって世界言語文化のより豊饒な創造的發展に寄与することが期待される。それと同時に、日本語教育体制の充実とともに、今日の学問状況の進展に即応した日本文化研究にかかわる民俗文化論、日本思想の学科目の設定などが必要とされよう。そして、ユーラシア言語文化講座の設置は、新しい世紀に備えた本学、本学部の個性的特色を示すものとして、その存立意義が認知されよう。

一方、欧米言語文化系の学科においては、従来の閉ざされた一国研究的枠組みを脱却し、グローバル化の進展しつつある国際社会に即応しうる国際文化の教育・研究システムの創出が期待される。そのためには、従来の地域言語文化の個別的教育・研究体制を組みかえ、文化の相関的な動態の解明と認識を基本的コンセプトとする教育・研究組織の構築が必要とされよう。ここに、従来の個別言語文化研究の隔壁をとり払い、隣接諸学を共有しながら異文化間の接触、伝播、受容の様態などクロス・カルチャーを対象としつつ、人間の文化的営為を国際的な連関のなかでとらえる比較文化論講座の設置や、変貌をつづける世界状況の進展に柔軟に対応し、国際文化研究の多様化に即応しうる講座設定として、個別講座を組みかえた新たな講座の設定などが構想される。

1994年4月、史学科の講座の増設は、文化財学講座、図像情報史学講座、歴史学講座というかたちをもって確定し、史学科の将来構想は一応の結実をみた。1学科3講座、教員定員17名（教授10、助教授7）臨時増教員1名（助教授）、入学定員45名（臨時増10名を含む）という構成であつた。

そして、文学科の改組は、日本文化学科（日本文化論講座、日本語学・日本語教育学講座、ユーラシア言語文化論講座）、国際言語文化学科（比較文化論講座、文芸様態論講座、言語文化構造論講座）という2つの学科が設置される形で実現をみた。日

第3節 改組後の文学部の展開

本文化学科、教員定員13名（教授8、助教授5）それに留学生専門教育教官1名（講師）、入学定員43名（臨時増8名を含む）の構成である。そして国際言語文化学科は、教員定員21名（教授13、助教授8）、入学定員52名（臨時増12名を含む）の構成であった。

新たに再編された学科体制において、史学科、日本文化学科は、ともにカリキュラムの設定に際して講座の壁を除去し、学生の自主的選択にもとづく多様な履修コースの組み立てが許容された。国際言語文化学科においては、カリキュラムの設定に際して、専修コース制を導入、講座組織に対応する比較文化論コース、文芸様態論コース、言語文化構造論コースのほかに、アメリカ言語文化論コース、イギリス言語文化論コース、ドイツ言語文化論コース、フランス言語文化論コース、加えて中央ヨーロッパのみならず、東ヨーロッパ・南ヨーロッパ等の諸地域の言語文化を多角的に考察する多元ヨーロッパ言語文化論コースをも設置、学生の多様なニーズに応えうる新しい教育研究体制を確立した。同時に改組以前から、文学科にあった学生の志望の偏りから生じる講座再編の要請に応え、かつ教員の教育負担の不均衡を是正するため、教員が複数コースに参加するなどして、これらの問題の是正がはかられた。こうして文学部の改組は、教養部の廃止を機にひとまず完了したのである。

第3節 改組後の文学部の展開

第1項 1998年度における文学研究科の改組

(1) 改組を必要とした背景

教養部廃止に連動して文学部の学科の改組が行われ、1994年4月より新体制による教育研究体制が出発した。また、翌1995年には文学部と法経学部を基幹学部とする後期博士課程総合大学院社会文化科学研究科が設立され、40名の文学部教員がこれに参加した。同時に、同年に改組のあった自然科学研究科情報システム科学専攻にも文学部から9名の教員が参加した。

修士課程の文学研究科についても、学科改組にともない、各専攻に教養部より移籍した教員が参加し、指導体制は強化された。しかし、文学部の新しい4学科制での講座編成は研究科の4専攻と1対1にかならずしも対応しておらず、部分的にいわゆるねじれを生むこととなった。また、文学研究科の受験の競争倍率は発足以来常に4～

5倍の水準にあり、学科改組時の1994年には7倍をこえるにいたり、厳しい受験競争が慢性化した状態であった。これに対しては大幅に定員をこえる合格者を出すことで対応しつつ、毎年概算要求で定員増が要求されてきたが、実現されずに経緯してきた。

また、文学研究科固有の理由とは別に、時代の趨勢は明らかに大学院の整備拡充に向かっており、大学審議会からは1988年以来矢継ぎ早に大学院制度の弾力化、整備充実、量的整備等をうながす答申が出されてきた。このような時代の要請に応えるためにも修士課程の改組は避けて通れないものとなりつつあった。事実、千葉大学内においても、この間、理学部、工学部、園芸学部を基幹学部として、後期博士課程である自然科学研究科にそれぞれの学部の修士課程を移行させるいわゆる区分制大学院への移行計画が着実に進行し、1996年度にはその実現をみるにいたりしている。

(2) 改組にいたる経緯

このような状況下で文学部将来構想委員会でも例年文学研究科の将来計画について検討が重ねられていたが、1996年度からは学科改組の完成する1997年度をめざし、文学研究科の改組の検討が本格的にはじめられた。

ところで、この1997年度は1995年度に出発した社会文化科学研究科の完成年度でもあった。そこで、文学研究科の改組計画はそれを社会文化科学研究科の前期課程に組み込み、区分制大学院とすることを大目標としたうえで構想されることとなった。社会文化科学研究科の区分制移行の計画は法経学部の修士課程社会科学研究科と力をあわせて行う必要があると同時に、両修士課程を包含するにさいしてはその受け皿として後期博士課程にも新専攻を設置する必要があった。またこの区分制移行の概算要求は社会文化科学研究科から提出されることになることから、文学研究科独自の作業は後期博士課程の整備計画をにらみながら、区分制移行にふさわしい修士課程に改組することを中心的課題として進められた。

1996年度には学長、社会文化科学研究科長等の強い意向にそって、社会文化科学研究科の区分制移行計画が推進され文部省との折衝が続けられたが、いまだ完成年度にも達していない段階での計画に、文部省からは一貫して時期尚早との判断が示され続けていた。このような状況をにらみ、文学研究科は固有の課題を早期に解決する必要性から、区分制に先だって改組を断行する決心を固めた。1996年10月末に文部省に第1回目の構想を提示し、それに対する意見を参考に新研究科の社会的必要性を立証する調査・資料収集等を行い準備を整えた。4専攻を1専攻とし、研究者養成に加え、

第3節 改組後の文学部の展開

高度な専門的知識を有する職業人養成をもうたい、社会人学生を受け入れる構想からなる文学研究科改組計画案が一応の完成をみたところで、1997年1月、学部長と将来構想委員長が文部省に出向き、同案を示し、肯定的に受け入れられた。文学部では改組プロジェクト委員会を設置し、具体的かつ詳細な最終的改組案を作成した。なお、この改組プロジェクト委員会は改組が実現し、入試を行い、新入生を迎え入れるまでのあらゆる作業をリードし、実行した。年度がかわった4月に再度文部省と折衝した結果、了解がえられ6月に平成10年度概算要求書を提出、8月に設置審議会の審査を受け、1998年4月から新しい文学研究科が人文科学専攻1専攻の研究科として発足することとなった。折からの財政的困難、文学部における教員数対学生数の比率の低さから教員の純増要求は認められず、入学定員のみ10名から30名（うち社会人選抜6名）に改訂された。

(3) 改組後の文学研究科の理念と特徴

改組後の文学研究科の特徴は研究者養成のみを目的とせず、高度専門職業人の養成にも留意することにしたこと、社会人を積極的に受け入れることにしたこと、極端に偏った専門教育を施すのではなく、隣接領域の講義の履修を義務づけることなどであり、また、上記目的を達成するために、トラック制と呼ぶ新しいカリキュラム制度を発案して導入したことなどの特徴があるが、くわしくは項末の資料2 1 1の設置理由書よりの抜粋を参照されたい。

(4) 現状と課題

新研究科の第1回の入試では一般66名、留学生23名、社会人15名計104名の受験生があり、一般35名、留学生11名、社会人8名の合格者を出し、改組前よりもさらに受験者数が増大した。トラック制の導入はそもそも専門外の学生の受講をうながすものであるが、そのために専門性の高い講義を行うことが困難になったとの指摘や、一部科目への受講者の集中などがあり、若干の混乱が見られる。若干の手直しをしつつ慎重に経緯を見守ってゆく必要がある。

この間、国立大学をめぐる情勢は、大学院の区分制への移行や重点化への努力をいっそう強くうながすものとなっていると認識されるが、千葉大学における人文社会科学分野の拠点である社会文化科学研究科と社会科学研究科、そして文学研究科の3者の足並みは現状では必ずしも揃っているとはいいがたく、今後の真剣な取り組みが必要とされている。

資料2 1 1 文学研究科人文科学専攻設置理由（抜粋）

1) 文学研究科人文科学専攻設置の趣旨・目的

現状認識と基本理念

現代の日本社会は、大きな構造変動に直面しており、根本的対応が急務となっている。たとえば、社会の高齢化、少子化などの人口学的変動、資本や情報やヒトの国際的な移動の増大、そしてそれにとまなう多文化化と情報化は、従来の科学技術主導の対応では十分に処理できない問題を私たちにつきつけ、21世紀の社会の展望と運営のためには、人文科学的な研究成果の活用が不可欠であることを示唆している。すなわち、文化の基層にある言語と民族の問題、正常と異常を問わず社会を構成する個々人がもつ心の問題、さらに、社会の現状と遺産とを記録、活用する基盤の整備という問題などである。これらは、自然科学、社会科学の研究成果を活用した上で、さらに、人間とはそもそもどのような生物であり、どのような歴史的背景を持つのかという問題への洞察を育んできた人文諸科学の叡知を結集することが必要である。

わが国における従来の文学部、文学研究科の多くは、比較的少数の学生を受け入れ、研究者養成を第一目標として、狭い分野の研鑽を主要な課題とする傾向が大であった。しかし、そのような専門的狭隘は上述のような社会の変貌に対しては無力である。専門性の深化という方向性を大切に守る一方で、上述のような緊迫した需要に応えるためには、言語、文化、歴史、精神についての研究を統合的に展開して、その成果を幅広く学生が学びつつ、さらに理論的実践的諸分野において増強することを可能にする体制の整備が急務である。

（中略）

人文科学専攻設置の目的

人文科学専攻は、上記のような社会的・学問的課題に真摯に向き合い応えるべく努力し、以下の目的をもって設置される。

1. 人文系諸科学の高度な研究の前提となる基礎的知識と技能を新しいカリキュラム編成のもとで教育する。
2. 将来人文諸科学の推進の中心となる人材を育成する。
3. 人文諸科学の専門的知識と技能によって社会に貢献する人材を養成する。
4. 社会的経験をもつ学生、他学部出身者を受け入れることにより、生涯学習機能を持たせるとともに、社会や他領域との連携を強化することにより、修士課程教育の活性化をはかる。

第3節 改組後の文学部の展開

2) 専攻の構成

現行動科学専攻、史学専攻、日本文学専攻、欧米言語文化専攻を廃止、統合して単一の人文科学専攻を設置する。講座編成は現在のとおり14講座とする。

単一専攻制をとる必要性

われわれの基本理念にうたう現代社会に必要な人文科学系の人材には、高い専門性と同時に「専門的知識の幅の広さ」が必要である。例えば、日本語教育の専門家として海外で活躍するためには、専門的技能に加え、文化人類学や歴史等国際協力に必要な専門的知識も必要である。あるいはまた外国文学を学び、語学力をもった人材が、国際企業・機関の国際交流部門などで活躍するためには開発人類学や文化史などの素養が必要となるだろうし、日本語教育の方法論を身につけていることも望ましい。これらはほんの一例にすぎないが、このように人文科学の領域で社会的に有用な人材の養成という観点から効率のよい教育研究体制を敷こうとすると、従来の学問領域の壁に縛られているわけには行かない。そしてまた、仮にいま新しい学問分野の分類法を提唱してそれにしがった専攻を複数設定したとしても、現代社会の多様なニーズのすべてに柔軟に対応しうるとは考えられない。

また、教員の側が新しい学問的状况に対応して、旧来の領域の壁を乗り越えた研究を始めるためにも、専攻の壁はないほうがよい。周辺領域の研究者と修士の教育の場で協同する機会が、研究上の協同に結びつく可能性は極めて高いと考えられるからである。

(中略)

3) 教育課程の編成の考え方および特色

人文科学専攻では単一専攻制の利点を最大限生かすために、新しい履修制度を導入する。

(1) トラック制の導入

修了に必要な単位数を32単位とし、必修科目、専門科目、自由科目など従来のカテゴリーの他に基礎科目というカテゴリーを設け、その中から16単位履修させる。その基礎科目は新人文科学専攻が導入するトラック制にしたがって履修する。トラックとは文学研究科の開講するすべての授業科目の中から以下のような基準で選定された授業科目群をいう。

- 1) 特定の専門職種に必要な幅広い範囲の科目群
- 2) 専門分野の研究に必要な背景的基础知識が習得できる科目群

職業意識をもって入学してくる社会人や、修士課程修了後社会にでて行く予定の学生たちは1)の基準を生かした履修がすすめられるし、博士課程に進学予定で研究者志望の学生には2)の基準を生かした履修が有効となるであろう。

(後略)

第2項 文学部・文学研究科における自己点検・評価、外部評価について

(1) 自己点検・評価について

千葉大学文学部は1992年7月に自己点検・評価委員会を設置し、1993年3月に最初の自己点検・評価報告書『文学部 1993』を刊行した。同報告書は、当時その計画が最終段階に達しつつあった教養部廃止と、それに連動する学部改組を標的としてとらえつつ、文学部の理念と課題を明らかにし、その時点における学部組織、各学科と講座の活動状況、および教員の研究業績などをとりまとめたものであった。

『文学部 1993』では3年後をめどに自己点検・評価を行うことをうたっており、自己点検・評価委員会ではこの計画にそって1994年4月から新たな作業を開始した。折しも教養部教員の移籍を契機とする学科改組の年でもあり、今後の文学部の教育研究体制の整備充実、大学院改組に向けた作業が始められようという時期にあたり、自らの状況を点検評価することは不可欠なことであった。まず、学生の選抜にかかわる問題と就学状況、ならびに留年や進路についての調査・検討を課題とすることになり、作業部会を設置し、その検討に入った。作業部会は同年度中に上記課題の大半の作業を終え、検討結果を親委員会と教授会に報告、中間報告的なものとして『平成6年度千葉大学文学部自己点検・評価報告書』をまとめ、教授会のメンバーと学内の部局に配布した。同作業部会は一部の委員を交代して1995年度も引き続き作業を行い、文学部学生全員に対するアンケート調査を実施すると同時に、前年度の調査データなどの再検討を行い、その成果を1995年12月親委員会に報告した。親委員会では作業部会とは別に設置された編集委員会において教官要覧や文学部の現況と課題についてのとりまとめを行い、文学部の1995年度段階の自己点検・評価の報告として『文学部 1996』(A5判209ページ)を刊行した。その成果は学部内の将来構想委員会、教務委員会、学生委員会などで活用されることになった。

第3節 改組後の文学部の展開

(2) 外部評価の実施

上記の自己点検・評価に引き続き、文学部では1997年度に第三者によるいわゆる外部評価を受けることし、1996年10月、自己点検・評価委員会内に「千葉大学文学部第三者評価準備委員会」を設置し、準備を始めた。同準備委員会は教員の活動状況を把握する方法等につき真剣に討議し、調査書作成の様式を固め、『文学部 1996』よりも一歩踏み込んだ教員の活動状況報告書を作成し、その後の諸データを補足した『第三者評価のための自己点検・評価報告書』を1997年10月に取りまとめた。この報告書を中心に、文学部内の実地調査、教員との面談等を含めた第三者評価が1997年11月から冬にかけて行われた。外部の委員は川端香男里氏を委員長とする以下の7名に要請した。

阿部謹也（一橋大学学長、国立大学協会会長）

川端香男里（東京大学名誉教授、中部大学国際関係学部学部長、文部省視學員）

J.V. Koschmann（コーネル大学教授、東アジア研究所長）

小山弘志（東京大学名誉教授）

佐伯 胖（東京大学大学院教育学研究科教授）

桜井 修（住友信託銀行相談役、大学審議会委員）

沼田 真（千葉大学名誉教授、千葉中央博物館館長）

同委員会の報告書は1998年3月に千葉大学文学部『第三者点検・評価報告書』（A4版73ページ）としてまとめられた。

(3) 自己点検・評価と外部評価の結果

自己点検・評価と外部評価に共通して以下の事実が明らかとなった。

- (1) 改革、改善への意欲が非常に高い学部である。そのことがかえって教育研究活動を圧迫している傾向すら見受けられる。
- (2) 教員の配置が必ずしも学部、学科の理念、学生の志向を満たしていない面がある。特に、資格につながる領域の教員が不足しているし、語学教育の面での改善が必要である。
- (3) 入試業務、委員会活動などに多大の時間と労力を必要とするなど、教員の研究教育に費やす時間が圧迫されている。
- (4) 施設、設備面の老朽化、狭隘化が進んでおり、早急な改善を必要とする。
- (5) 必ずしも恵まれた環境とはいえないう中で、教員の教育研究活動は活発で質が高

いといえる。教育面ではオフィスアワーの設置、FD、学生評価などの実施などを推進する必要がある。

- (6) 教員の流動性は十分に高く、自校出身者率は低い。また、女性教員の比率も比較的高いと評価できる。

上記諸点のうち、学部内で対応しうる点については随時改善が加えられつつある。また、設備面では、1997年度と1998年度で4つの大講義室の空調化を実現し、トイレの大幅な改修をおこなうなどの努力が重ねられた。また、1999年度中には文学部、法経学部、社会文化科学研究科共有の総合研究棟が新営される予定であり、狭隘化の解消と、先端的な教育研究環境の実現に一歩近づくことになる。

第3項 その他教育改革、学部運営上の改革等について

(1) カリキュラムの改訂

1994年の教養部廃止と学科改組にともない、また大学設置基準の大綱化に対応して大幅なカリキュラムの改訂が行われ、4年一貫教育が始まった。そして、4年間の学年進行中の経過を検討した上で1998年度にも再度大幅な改訂が加えられた。その改訂には以下のような特徴があった。

- (1) 完全な2セメスター制に移行した。
- (2) 大学教育への転換教育を行うことを目的に、すべての学科において1年次学生に対する少人数ゼミが導入された。
- (3) 学科を越えた専門科目の履修を16単位まで義務づけた。
- (4) 授業科目名、シラバス等に工夫を加え、学生にわかりやすい履修案内とすることに努力が払われた。

(2) 普遍教育の問題

1994年の教養部廃止により、千葉大学における教養教育は全学的な協力体制のもとに、普遍教育として一新されることになった。しかし、新体制発足後、時が経るにつれ種々の問題点が指摘されるようになった。普遍教育課目の履修が1年次に集中しすぎる、旧教養課程にもまして学生に普遍教育科目に対する学習意欲がないこと、教員の側の全学協力体制が確立されておらず、一部の過剰負担になっていること、等々である。文学部においても、1996年頃から普遍教育の荒廃を訴える声や、普遍教育の負担については、旧教養部教員と旧文学部教員との間に負担コマ数等の格差をな

第3節 改組後の文学部の展開

くす方向で努力をすることが発足時に合意されていたはずであるのに、一部で負担の不等が解消されない、などの批判があとを立たず、普遍教育の見直しが必要との声が高まった。そこで、学部内に1996年度に普遍教育問題特別委員会を設置し、問題点を整理し、学内委員会等で提言をするなど改善に向けての努力を始めた。1998年2月にも同委員会は委員構成を変えて再びこの問題について集中的な討議を行い、根本的な改革を行う必要性を指摘し、学内委員会や学長に提言を続けた。

(3) 情報化の推進について

学部内の教育研究面のみならず、学部運営上の事務処理の面においても情報化を推進する試みが、1994年度、情報化推進のための予算要求案作成に向けて作業部会が結成されて以来、熱心に進められてきた。同作業部会は1997年度からは正式に情報化推進委員会となり、文学部全教員が自研究室から学内LANを利用する体制を確立することに貢献した。1997年度4月より、可能なところから教員相互の間の連絡に電子メールの利用を始め、7月からは教授会の開催通知をはじめ、事務から教員宛の連絡のほとんどすべてが電子メール化されることとなった。また、教授会における各種委員会報告等もすべてあらかじめ電子メールで報告することが義務づけられた。また、1997年度中には大学院生も含めすべての学生が学部内の教室、研究室等のコンピュータを随時利用しうる体制が整えられた。教員と事務、教員相互間の事務連絡や打ち合わせ等に電子メールは絶大な効果を発揮することとなったが、学生、教員間における教育研究面での利用はまだ一部にとどまっている。

(4) 教授会等の運営について

1994年度の学部改編後も当面は旧文学部の運営方法が踏襲されたが、教員の大幅増に対応してより合理的な運営を求める声が強くなった。さきに述べたように、電子メールの利用を推進するなど、各種の手続きの簡素化や合理化をはかる一方で、学部内委員会の再編成を行うことになり、1995年度から将来構想委員会において検討を開始し、1996年度に大幅な改訂を行った。改訂の趣旨は委員会数を削減し、学科間の調整、教授会議題の検討、緊急時の対応等を行う組織をつくることにあり、後者の目的のために学部長、評議員、学科長、常置委員会委員長からなる学部連絡協議会が設けられた。2年後の1998年度からはさらに手直しを行い、主要常置委員会は通常は4学科より1名ずつの4名体制で活動することとし、必要に応じて拡大委員会を招集することとした。このことにより、一部委員の負担は増大したが、大半の教員の

委員会活動に要する時間は大幅に減少した。しかし、これらの改善策はどれもがかならずしも最善策とはいえず、学部内行政については今後もさまざまな試行錯誤が続けられることとなろう。現在の文学部独自の委員会組織は総務委員会、教務委員会、学生委員会、国際交流留学生委員会、情報化推進委員会、学部連絡協議会の6委員会と学部連絡協議会のメンバーに事務長が加わる自己点検・評価委員会の7委員会構成である。

第4節 学科・講座の歩み

第1項 行動科学科

行動科学科は哲学、認知情報科学、心理学、社会学、文化人類学の5講座から成立している。文学部に行動科学科がおかれたのは、文理学部の改組によって成立した人文学部が、文学部と法経学部に分離された1981年で、文学部には行動科学科のほか史学科と文学科がおかれた。

学部や学科の成立をみると、その時代の必要性がどこにあるかが一部みとれる。行動科学の名称を持つ単位が全国的におかれた後、国際（文化）比較の研究気運が高まり、ついで現在情報処理への関心が高まり、この種の名称を持つ組織が多く誕生している。千葉大学文学部の行動科学科もこの流れを追って発展している。1992年に文化人類学講座が成立、ついで1993年には認知情報科学講座が誕生した。

各講座の内容の紹介は講座の担当分で詳しく展開されるとして、ここでは1993年に出された『現状と課題 千葉大学』と、1997年に作成された『第三者評価のための自己点検・評価報告書』を参考に各講座の特徴を簡単に述べておく。

哲学講座は7名の構成員からなり、科学哲学と応用倫理学の研究では全国に冠たる業績をあげているが、それとともに西洋古代哲学、現代哲学、東洋哲学、科学史、技術論、価値論などの領域でも広く通用しうるメンバーである。それぞれに外国留学の経験もあり、国際学術交流にも積極的である。

認知情報科学講座は人間の見る、判断する、作るなどの広い意味での知的活動を、情報という切り口でとらえていく。計算機の利用を習得し、計算機で研究するという特色がきわだっている。社会的にも計算機を利用する領域が拡大しつつあり、その意味でも将来の講座拡充が期待される。

第4節 学科・講座の歩み

心理学講座は実験を中心に実証的研究を重視し、この結果をもって本大学大学院や他大学の大学院に進み教職につくものが多い。2年次に初級実験、3年次に中級実験、4年次に上級実験に進み卒業論文を書くことになるが、研究法1、2によって実験の方法を学び、データ分析の知識を補足しながら展開されている。

社会学講座は現代社会の抱えるアクチュアルな諸問題に接近、解明することを目的とする。本講座は経験的データにもとづく実証的研究を中心にこれに接近し、現代社会の変動に対応することのできる幅広い研究領域をカバーする専任スタッフをかかえている。

文化人類学講座は文化人類学のみならず自然人類学の分野で先端的研究に従事している中堅、若手研究者が主体となっている。具体的には医療人類学、開発人類学、霊長類進化研究の分野では、わが国における最も先端の人材を擁し、また東南アジア、イスラーム圏の研究にも強く取り組んでいる。

1981年度に行動科学科が誕生すると同時に各講座共通の行動科学概論がおかれた。講義内容にはつぎのように記されている。「行動科学全般のオリエンテーションをみずす必修科目で、行為、認知、社会行動の3側面から総合的な解説を行う、哲学、心理学および社会学の3専門教員による分担形式で講義が行われる」。この行動科学概論はすでになくなっているが、現在千葉大学のなかでは唯一行動科学入門という個別的指導による講義が持たれている。ふたたび1997年度の文学部履修案内から内容を見ることにする。「この授業科目は行動科学科の全教員によって共同で運営され学生が教員とパーソナルに出会うように設定される。この科目は、大学生活入門、本の読み方、レポートの書き方、討論の仕方などの大学における基本的な学問と研究入門である。後期には全体で研究発表会を開き、入門の成果を検討しあう」。

その他行動科学科の動きで主なものを見てみると、1994年に廃止された教養部に所属していた教員はさまざまな学部へ所属し、研究教育活動をするようになったが、この所属変更によって講座間に人員の大きなアンバランスが生じるようになった。このアンバランスはいずれ調整される必要がある。また1998年度には文学部の修士課程の改組が行われ、文学研究科一本になり、社会人入学の道も開かれたが、このため学部で専攻した学問と関係のない専門を志す受験生も多くなった。したがって、従来の積み上げ型の勉強とは異なる何らかの新しい勉学の仕方を考え、充実した大学院生活をおくれるよう思考中である。

1997年には助手の定員削減問題が起きてきた。文学部では行動科学科が最も実験講座が多く、助手の定員を持っていた認知情報科学講座、心理学講座、社会学講座の中

から助手1名を削減せざるをえない状況になった。実験講座では非実験系にはない機械の保守、操作法、調査の準備など手間と時間のかかる目立たない仕事が多くあり、1名減は大きな問題となった。話し合いの結果、痛み分け的な処理をとったが、実験系で助手のついていない講座もあり、解決すべき問題として残っている。

哲学講座

過去20年間にわたって、千葉大学文学部の哲学講座は、日本における哲学研究の最先端を構成してきたといっても過言ではない。第1に、単一講座というコンパクトな単位にもかかわらず、哲学・倫理学・東洋思想・科学史という多方面の研究者を擁してきたことは、他の多くの大学には見られない特色である。第2に、本講座での研究教育のスタイルが、過去の哲学者についての歴史的研究に向かうよりは、常に現代的な関心に裏打ちされた問題志向型であることは、近年、他大学でもその傾向がいくらか見えてきたとはいえ、千葉大学の哲学講座においては実現されてすでに久しいことである。

現在の哲学講座のスタイルは、1970年より1986年にわたって本講座に在職した中村秀吉を中心に形成されたものである。中村は、もともと数学科の出身であり、第2次大戦後日本でも盛んとなった分析哲学の流れに親近感を抱きながら、科学哲学の諸問題に取り組んだ。中村と古代中国哲学専攻の澤田多喜男に加えて、ギリシア哲学専攻ながら現代英米の哲学にも関心の深い今井知正や、言語哲学の土屋俊がやがて本講座に加わるとともに、加藤尚武が東北大学から本学に移ってきて、現在にいたる千葉大学の哲学講座のカラーは確立したといえよう。

1981年の改組により、人文学部から文学部へ移行した際、中村は初代の文学部長を勤めた。その後も中村は旺盛な研究教育活動をつづけたが、まことに残念なことに1986年に在職中に癌で亡くなった。中村とほとんど入れ替わるような形で本講座に参加した科学史・科学論の坂本賢三もまた、1991年にまだ在職中に同様に癌で亡くなったことを思えば、なにかジンクスでもあるかのように考えたくなるかもしれないが、これは単なる偶然のなせるわざであろう。

1987年に今井が東京大学に移った後、1988年に言語哲学の飯田隆が熊本大学から本講座に着任し、その後、今井の後任としてギリシア哲学専攻で倫理学や心の哲学にも関心を持つ高橋久一郎が山形大学から同様に本講座に着任した。この少し前から、加藤は、当時教養部に所属していた飯田亘之とともに、わが国の哲学においてはまったく新しい分野である生命倫理学を積極的に推進していた。この分野は、哲学以外のさまざまな分野における知見を要するものであるが、問題の具体性が多くの学生の関心

第4節 学科・講座の歩み

を引き、卒業論文にも生命倫理学関連のものが急速に増加した。加藤はまた、土屋とともに、当時すでに人文系の研究にも浸透してきていたコンピュータを利用した研究方法にも力を入れ、ヘーゲルのテキスト・データベースを構築するとともに、哲学にとどまらず、人文系の研究者一般に呼びかけてデータベース研究会を発足させた。現在、生命倫理学は、より包括的な応用倫理学の一分野として、わが国の学問においても市民権を確立しているし、コンピュータ可読なテキストを駆使して研究を進めるということも現在ではほとんど日常化しているといってもよい。しかしながら、こうした事態を10年前に予見し、それを現実化するのに本講座が果たした役割はきわめて大きい。

他方、土屋は、これら一連の活動の積極的にコミットしながら、さらに、その活動領域を広げ、認知科学全般に対して、哲学者としての立場から参加するとともに、いくつかの分野においては指導的役割を果たした。したがって、認知情報科学講座新設の中心に、土屋がいたことに不思議はない。

土屋が認知情報科学講座に参加するために本講座を去ったこと、および、1995年に加藤が京都大学に移ったことは、本講座にとって大きな痛手であったが、さいわい、その前年1994年の教養部廃止にともなう文学部改組によって、本講座は応用倫理学の飯田亘之と科学論の忽那敬三を新たに迎えることができた。その前に坂本賢三の後任として科学史の斎藤憲が着任しており、哲学・倫理学・科学論・科学史・東洋思想という多彩な分野の研究者が単一の講座というコンパクトな単位にまとまって現在にいたっている。1997年には、澤田が停年を迎え、斎藤が大阪府立大に移ったことにより、新しく中国哲学の横手裕および科学史の和泉ちえが本講座に着任した。また、1998年には飯田隆が慶應義塾大学に移り、本講座はふたたび大きな転機を迎えようとしている。しかしながら、本講座がわが国の哲学全体のなかで占める重要な位置にはいささかの变化もないものと思われる。

認知情報科学講座

本講座は、1993年、哲学講座の土屋俊教授、心理学講座の宮埜壽夫教授の2名を担当教員として発足した。「認知」に関わるさまざまな問題を「情報処理」の観点から研究し、情報化社会にふさわしく「計算機科学」についても高度の知識を有する学生を育てることがこの講座の目的である。土屋の専門は、科学哲学、自然言語処理など、宮埜は計量心理学などを専門としている。

1994年には、心理学講座より比較認知、行動心理を専門とする實森正子教授が参加し、教育研究体制の大枠が確立された。すなわち、講座の教育・研究分野は、数理情

報（宮埜）言語情報（土屋）生体情報（實森）に分けられ、各分野に応じた専門教育科目、それらに共通して必要とされる科目からなるカリキュラムにもとづく教育が開始された。また、新任として、岡ノ谷一夫助教授および金沢誠助教授を迎えた。これにより、生体情報分野に神経科学的なアプローチ（岡ノ谷）が、言語情報分野に数理言語学的なアプローチが加わることとなった。

1995年には、植野真臣助手（11月着任）を新任として迎えた。植野は教育テスト理論を専門としている。この年度で、教授3名、助教授2名、助手1名の現講座体制が確立された。翌1996年には、第1回の卒業生が送り出された。

現在、毎年約15名の学部学生、1ないし2名の大学院生（文学研究科、修士課程）を迎え、教育研究を行っている。研究室の手狭さなどその物理的環境は最悪の状態にあるが、各教員の研究活動はきわめて活発である。今後、各教員の専門分野を生かした共同研究など、研究面での協力体制をより充実することにより、新たな研究方向が生まれるであろう。

しかし、教育の面では、情報教育に必要な計算機などの機器はある程度教員の努力により揃えてきたものの、講座の歴史が浅いこともあり、資料室、演習室などの物理的環境が未整備であるために、さまざまな問題を抱えている。学生から見れば、このような物理的な環境が他講座に比べあまりに劣っていることは理解し難い、理不尽なことであり、各教員は毎年その苦情に悩まされている。

なお、本講座の教員は全員、大学院自然科学研究科（後期課程）のメンバーでもある。この後期課程と学部、大学院修士課程とのつながりは、教育という側面に限った場合、不十分な状況にある。このつながりを改善することが、今後のもうひとつの重要な課題である。

心理学講座

20年前に印刷された『千葉大学三十年史』によれば、心理学教室の卒業生のうち42名が大学院に進学し、うち21名が大学の職を得ている。1997年度の時点では講座創立以来の卒業生の数は586名で大学の教職に着いたものは37名にものぼる。この趨勢は現在も変わらず今年も複数が他大学に進学する予定である。

『三十年史』に出ているスタッフの名前には大山正、青木孝悦、御領謙、柳井晴夫の名がみられる。その後2、3の異動があり、實森正子が加わり、さらに応用心理学の増設にともなって柏木繁、宮埜寿夫がメンバーとして参加し、助手として江草浩幸が赴任した。1994年には教養部が廃止され上村保子が心理学講座に移動した。また1993年に認知情報科学講座が誕生するがこの誕生にしたがって宮埜と實森がこの講座

第4節 学科・講座の歩み

に移り、須藤が1995年に加わり、1996年江草が転任して木村が後任として赴任した。現在はつぎのようなメンバーで教室が運営されている。

教授	青木孝悦	人格心理学
教授	上村保子	知覚心理学
教授	御領謙	認知心理学
助教授	黒澤香	社会心理学
助教授	須藤昇	記憶、思考心理学
助手	木村英司	精神物理学

広い意味での人間の行動に関する著作や研究は膨大な数にのぼる。心理学は近代科学として成立してからまだ日が浅いが、物の見え方、言葉という情報の処理、人と人との関係、社会的事象の処理の仕方、心の力動など多方面にその研究が広がっており、勉学の内容も多岐にわたっている。関連する生理学や精神医学は医学部からの支援を受けている。データの処理法については他講座で開講されている講義をとり、主要な処理法については心理学研究法で勉強するが内容的にみて修学期間は6年はほしいところである。

最近の社会的不安定さを反映して病院臨床、発達臨床、産業臨床などのニーズが増えてきているが、それにこたえられる体制になっていないのは残念である。現在卒業生が少年鑑別所、児童相談所、家庭裁判所などで多く活躍しているが、後続者の養成にはこの方面のスタッフの充実が望まれるところである。

ここで実験室を少し紹介しておきたい。修士課程の大学院棟にある1実験室と旧教養部棟に散在している実験室2～3を除くと主たる実験室と実験施設は文学部の5階にある。内外の雑誌が置かれている資料室のほかつぎの名称の部屋が以下のような機能を果たしている。

実験室：コンピューターが7台あり、データ処理を行う。

行動観察室：コンピューターが8台あり、さまざまな情報処理実験が行われる。

小集団実験室：授業での発表の準備や被検者の待ち合わせに使われる。

シールドルーム：磁気が遮断されている部屋で防音室としても使われる。

暗室1：主として視覚、知覚実験に使われる。

暗室2：主として視覚、知覚実験に使われる。

心理学は学生にとって人気のある学問領域で毎年指導可能な人数をこえて希望者がでる。心理学で卒業論文を書こうとする者は2年次で20を越す。初級実験を4人または6人の集団に別れて行うが、このため心理学への受け入れを最大24名に制限してい

る。2年次が終わると3年次に中級実験が1人1テーマで行われ、ついで4年次に同じく1人1テーマで実験室実験か調査で卒業論文が書かれる。この数を見ただけで実験場所のひしめき合い、奪い合いが容易に想像されよう。

1998度に文学部の修士課程が改組され、行動科学関係も学生増になった。場所の確保はともかく、社会人入学が導入され、世相を反映して心理学の勉学への希望が多くある。希望者には学部時代工学や理学やいわゆる文学を専攻した者も多く、この希望を満たすためには実験、調査系の指導体制と別に、人間理解の視点、論文系のような指導体制もこれからは必要になってくるかも知れない。

心理学講座は、文学部の修士課程の教育にとどまらず、助手以上の5人すべてが大学院博士後期課程の教育にも参加している。4名が自然科学研究科に関係し、1名が社会文化科学研究科に所属している。自然科学研究科に多く関係しているのは心理学という学問の性質からであろう。また人間研究の幅の広さから、看護学研究科の設立にも名を連ね、研究指導にもあたっている。

社会学講座

社会学講座が独立の講座として千葉大学に生まれたのは、人文学部が改組され、文学部と法経学部が誕生した1981年4月である。それより以前、1965年頃の社会学研究室は土屋文吾教授1人だけの、人文学部法経学科経済学専攻の学生の何人かが社会学のゼミをとるといった形のものであった。

その後1960年代後期に助教授1のポストが得られ、土屋の下に林進助教授が着任し、ようやく複数のスタッフが揃ったのである。ところが、その直後に土屋が突然亡くなり、林が教授になったものの、社会学研究室は再び教授1人だけの研究室になってしまったのである。しかもその林が1970年に埼玉大学に移ることになり、千葉大学社会学研究室内の灯はまさに消え去らんとする状況になったのである。

そうした苦境のなかで、林の後任として着任し、研究室復活に貢献したのが塩原勉教授である。塩原は学科内で失った助教授のポストを1973年に復活させ、そこに教養部の鈴木春男助教授が移籍することとなった。それから間もなく助手（初代助手は犬塚先現文学部教授、2代目助手は安藤文四郎現関西学院大学教授、3代目助手は尾形隆彰現文学部教授）のポストも1つ確保でき、研究室としての形態も一応整ってきたのである。

ところが、そうしたなかで1975年頃になると、人文学部を改組して文学部と法経学部をつくるという案が提起され、そのなかで社会学研究室ももう少し充実した形で発展したい、できれば社会学を独自に専攻する学生をとれるような形になりたい、とい

第4節 学科・講座の歩み

う動きが生まれてきたのである。そうした動きのなかで、当初社会学研究室は、同じく法経学科のなかにあり、しかも法学専攻の下で社会学と似た状況にあった政治学研究室と合体し、新たに生まれる法経学部法学、経済とならぶ3番目の学科をつくるという案で政治学研究室とも合意し、法学、経済の研究室からの理解も得られたのであったが、専攻の学生をとりたいたとする社会学と必ずしもそれを希望しない政治学と最終的合意が得られず、その案は暗礁に乗り上げる形になってしまった。

ところがそうしたなかで、塩原の大阪大学への移籍が本決まりとなり、教授が欠員という第2の苦境が訪れた。

結局、塩原の後任に、筑波大学設置問題を抱えていた東京教育大学から、後に日本社会学会会長も務める中野卓教授が着任することになった。

着任早々の中野を中心に検討が進められ、社会学研究室は、文学部の哲学研究室および心理学研究室のあたたかい申し出と、また新たに生まれた文学部の他の研究室あるいは法経学部の各研究室の理解の下に、結果的に法経学部ではなく、文学部の1講座になることになった。そして、文学部のなかに哲学講座、心理学講座とともに行動科学科を構成することになったのである。しかも、他の研究室の厚意の下に、スタッフも充実し、中野卓、大塩俊介教授、中村光男教授、鈴木春男教授、天野正子助教授（現お茶の水大学教授）、尾形隆彰助教授（現教授）、池田寛二助手（現日本大学助教授）の7人構成の研究室となったのである。

その後、行動科学科に第4の講座として文化人類学講座をつくるという改組計画が生じ、中村にその中心になってもらうことになり、社会学研究室は教授ポスト1を文化人類学に提供することになった。その後、教養部改組で、2人のスタッフが加わり、現在は鈴木、犬塚先教授、尾形隆彰教授、大澤真幸助教授（1998年4月より桜井厚教授）、長谷正人助教授、奥村隆助教授、米村千代講師、中江桂子助手の8人のスタッフ構成となっている。

千葉大学社会学講座の特色を一言でいえば、研究活動・教育活動のなかで実証性を重視しているということであろう。つまり社会調査を重視し、たとえば教育活動においても講座所属の決まった2年次から、社会調査概論（2年次）、社会調査演習（3年次）、実証をとまなう卒業論文指導（4年次）という流れでカリキュラムが組まれている。幸い、社会学講座に所属し、社会学を専門に学びたいとする学生の要望も強く、その意味では学生のニーズにも応えているのではないかと自負しているところである。

1998年11月には第70回「日本社会学会」（会員約3,000名）全国大会を千葉大学で開

催し、研究報告300件、参加者1,300名余が得られたのも、学会における千葉大学の貢献度の大きさを示しているともいえる。

文化人類学講座

文化人類学講座は1992年4月に文学部行動科学科第4の講座として発足した。講座誕生の端緒は、1983年4月に中村光男教授が文学部社会学講座に着任し、同講座内で文化人類学の専門教育に着手した時点にさかのぼる。その後1989年2月に増田昭三教授が着任して社会学講座における文化人類学専攻教員が2名となり、講座発足の準備が整えられていった。発足直後の1992年7月には王松興教授を迎えベテラン教員3人による講座運営が開始された。しかしその後の足跡はかならずしも安定していたとはいえず、1998年度末までの7年間に、講座スタッフは大きく変動した。1993年3月増田教授が退官、同年4月に大給近達教授が着任、つづけて1994年3月に武井秀夫助教授が着任した。ところが1995年11月に王教授が急逝、1996年3月に大給教授が退官し、両教授に代わって、1996年4月に鈴木紀助教授、1997年2月に内田亮子助教授がそれぞれ着任した。1998年4月武井が教授に昇任し、1999年3月の中村教授退官にとともに、教授1、助教授2の現行体制が成立した。

発足当初にかかげた文化人類学講座の基本的教育方針は以下の2点に要約される。

(1)文化人類学の学問的な成果の学習をもとにして、現代世界、とくに日本と深く関わっている開発途上地域の社会と文化の動態に関する確かな知識と理解を深め、外国語（英語・現地語）能力および現地調査の能力など異文化環境において実際的な仕事のできる能力を身につけ、国際理解、国際協力、国際開発援助などの分野で活躍することのできる人材を養成することを目標とする。(2)授業内容以外にも、文化人類学研究室の教室やセミナーの場を、日常的な異文化間コミュニケーション教育の実験や実践の場とするため、一般の日本人学生のほかに外国学校出身の学生（留学生や帰国子女）を積極的に受け入れる。また、日本人学生の海外留学、現地調査や研修旅行をおおいに勧め、援助する。また講座スタッフの国際化を進める。

こうした設立の方針を受け継ぎつつ、現在の文化人類学講座は、現スタッフの専門に応じて、国内他大学には見られない非常に個性的な文化人類学教育を行っている。それは第1に、医療、開発など、現代社会の重要課題に的を絞った研究教育活動を集中的に実施している点にある。これらのテーマが文化人類学の研究対象として新しいだけでなく、その知識の実践的な活用をも視野にいれて学生を指導している点が本講座の特色である。第2に、文化人類学と並行して自然科学的なアプローチをとる生物人類学を教授している点である。本来人類学はヒトに関する全体論的な理解をめざす

第4節 学科・講座の歩み

学問であり、文系、理系の線引きは人類学の意義を損ねるものである。本講座はこうした問題意識にもとづき、総合人類学を標榜したカリキュラム編成をしている。

文化人類学講座は若い講座であるが、発足以来意欲的な学生を多数集め、なかにはすでに新進気鋭の研究者として巣立っていった者もある。これは文化人類学講座が母体となり、学部学生のみならず、大学院文学研究科（修士課程）大学院社会文化科学研究科（博士課程）の学生に対して一貫した文化人類学教育を実施しているためである。インフォーマルな組織であるいわゆる「文化人類学研究室」においては、学部生、研究生、大学院生、留学生および教員が人類学への関心を共有しながら、相互啓発的活動を活発に展開している。

第2項 史 学 科

1981年4月、人文学部の改組により文学部と法経学部が発足した。人文学部人文学科史学教室は、このときに文学部史学科となった。大講座制の採用により、所属講座は歴史学講座だけである。史学科という学科名を持つ国立大学は全国的にも珍しく、首都圏では東京大学とお茶の水女子大学以外では千葉大学だけであった。これには、当時ささやかれた「史学科解体」の危機を乗り越えた改組にいたる、おもに小山正明（中国明清史）・宇野俊一（日本近代史）両教授による関連地方大学の調査研究が大きな意義を持っていた。

それにともない教員の増員と学生数の増員が行われた。入学定員は従来の12名から25名にと一挙に倍増された。文理学部時代の5名からみれば、5倍となったのである。教員も3名増員され、史学教室からの小山・宇野・下村由一教授（ドイツ近現代史）・小谷汪之助教授（インド現代史）・佐藤博信助教授（日本中世史）に加えて、日本先史考古学の麻生優教授と東欧史の南塚信吾助教授が着任した。その完成年度1984年4月には、日本近世思想史の尾藤正英教授が着任した。とくに考古学の専任教員の設置は、地域や学生の要望を汲みあげる形で、当時の教員たちの一大決断で実現されたものであった。モノを重視する史学科の姿勢がここから芽生えてくることになる。

文学部史学科の成立と同時に、その実現に奔走した宇野が評議員に選出され、さらに1983年4月から2期にわたって学部長を務めた。文学部2代目学部長となった宇野の時代には、これまた人文学部時代以来の懸案であった大学院文学研究科修士課程の設置が文部省から認められ、1985年4月に発足をみた。宇野が初代の研究科科长に選出されたのは、その創設に際しての功績が高く評価されたからであった。史学専攻

は、入学定員2名でスタートした。この間1984年10月には、念願の助手の採用が認められ、日本近現代史の三宅明正が着任した。三宅助手は1987年4月に教養部に転出し、同年9月に東欧史の越村勲が新たに助手として着任した。

この前後から、千葉大学が首都圏大学として学生定員増加を引き受けるにいたり、学生数が増加の一途を辿った。史学科では、さまざまな工夫を凝らしたカリキュラムをつくった。伝統的に史学教室では、厳密な意味での指導教員制をとらず、教員全員が全学生を指導する姿勢をとってきた。蛸壺化を防ぎ、広い視野をもった学生を社会に出すためであった。1982年1月に設立された千葉歴史学会も、単純に史学科の同窓会組織とはせず、学外に開かれた組織としてスタートした。機関誌『千葉史学』は学内外に高く評価され、1998年現在、33号を発刊している。

1986年10月には、文学部教員の臨時増員がなされた。史学科では学生の定員が1学年35名となった。翌1987年5月には日本歴史考古学の岡本東三助教授の着任をみた。この結果、考古学講座樹立の志向が強まり、以後史学科からそのための概算要求が出されたが、これは社会学講座からの独立を期していた文化人類学講座樹立の動きと競合することとなり、ついに実現するにはいたらなかった。

この前後、1987年3月には小谷助教授が、1988年3月には尾藤教授がそれぞれ他大学へ転出した。代わって日本近世史の菅原憲二助教授と、朝鮮近代史の趙景達助教授が、それぞれ1989年4月に着任した。朝鮮史の教員採用は、中国・朝鮮という東アジア史の研究教育を史学科の特色ある分野として充実させたいという思いがあったからであった。1991年3月には越村助手が他大学に転出した。ただ助手のポストは、その前年に定員削減を受けて、現在にいたっている。

このようにして1987年から89年にかけて若手教員が揃い、学生指導もいっそう充実した。日本近世史の地方文書の調査・研究が学内・学外で毎年実施されるようになり、日本中世史の荘園・寺院調査も継続的に行われた。また夏期合宿形式による研修も、各研究室で合同で実施されるようになった。考古関係でも、1985年以降下総小見川町の清水堆・城ノ台遺跡の総合調査を毎年実施した。その後、1992年からは安房館山の大寺山洞穴遺跡の調査を続けている。それらの成果は、概報や調査報告書としてまとめられ、蓄積されている。

学部長を2期務めた宇野は、その後1990年4月、附属図書館長に就任し、1994年3月までその職にあった。人文学部・文学部で初めての図書館長の就任は、図書館行政に大きな転機をもたらした。宇野の後、心理学の柏木繁男学部長の後をうけて学部長に就任した下村は、その職を1989年から1993年まで2期務め、のち図書館長に就任し

第4節 学科・講座の歩み

た。史学科からは2人の図書館長を生んだのであった。宇野・下村両教授は、学部のみならず大学全体の行政に深く関与し、いずれも学長選挙では候補者となった。

このようななかで文理学部以来の古参教授小山が退官したのが1993年3月であった。同年4月、中国明清史の山田賢助教授が着任した。つづいて宇野教授が翌1994年3月に退官した。大学自己点検と評価を記した『現状と課題 千葉大学 常により高きものへ』（1993年9月）の編集に際しては、宇野の功績がきわめて大きかった。さらに1996年3月には、下村教授が退官した。この様に一時代を築いた教授たちが一斉に退官したのであった。

この前後から教養部改組の問題が具体化し始めた。それは、最終的には、教養部廃止と教員の各学部移籍ということになった。文学部では、それを視野に入れた改組に取り組み、1994年4月から新しい体制での文学部が発足した。史学科では、従来の1学科1講座制から1学科3講座制をとることとなった。すなわち文化財学講座（実験講座）、図像情報史学講座（実験講座）、歴史学講座という3講座が成立したのである。学生定員は1学年45名となった。

新しい史学科は、「モノ」・「イメージ」・「モジ」をキーワードに歴史学を考えようとするきわめて斬新な講座編成であった。従来の文字史料＝「モジ」を中心にした歴史学講座を中心にすえながらも、「イメージ」（図像・映像・画像）史料を中心に口承史料、音声史料などを含む広範囲な研究・教育をひらこうとする図像情報史学講座、また考古学にとどまらず、より広く人類がつくり出した物質や道具＝「モノ」の歴史を通じて人類史を明らかにする文化財学講座をつくるなど、きわめて独創性の強い講座編成であった。図像情報史学講座や文化財学講座は、既成の歴史学の概念を打破するものとして全国的にも注目されている。もちろん、この前提には、史学科が従来から既存の文献史料中心の研究に拘泥することなく、より広い視野から「総合化された歴史学」の確立を志していた素地があったことも忘れられない。そうした側面が一気に改組とともに具体化したのである。いわば上からではなく下からの改組の実現であった。

人員としては、教養部から保坂高殿助教授（古代キリスト教史）・若桑みどり教授（西洋美術史）・三宅明正助教授（日本近現代史）・河西宏祐教授（日本現代労使関係史）・古茂田宏助教授（西洋中世社会思想史）・永原陽子助教授（ドイツ近現代史）・佐々木孝弘助教授（北アメリカ史）という文学部の現有に匹敵する7人の教員が移籍した。これは、おもに従来からの教養部の歴史学教室との密接な関係の結果であった。

1995年4月、念願の人文社会科学系大学院博士課程として社会文化科学研究科が発足した。その初代科長には南塚が選ばれた。史学科の教員の多くは、この年度から大学院博士課程の教育も担当することになったのである。なお南塚は2年間の科長の任期を終えたのち、1998年8月、副学長に就任した。

1995年3月には、古茂田、佐々木両助教授が他大学へ転出し、宇野、下村の後任とあわせて、さらには旧教養部の停年退官のポストをも含めて、人事案件を急ぎ解決することが要請された。その結果1995年4月、日本歴史考古学の河原純之教授、明治維新史の小野正雄教授、中東近現代史の栗田禎子助教授、日本美術史の池田忍助教授、同年5月、北アメリカ史の貴堂嘉之講師が、1996年10月、オーストリア現代史の小澤弘明助教授が、あいついで着任した。これらの人事は、史学科内部ではいずれも講座の枠を越えて検討され、学科の総意として実現した。その後、1997年3月には麻生教授が定年退官し、翌1998年3月には河西教授が他大学へ転出、同年4月、日本古代史の原秀三郎教授が着任、1999年3月、永原助教授が他大学へ転出、同年4月、東南アジア前近代史の岩城高広講師が着任した。なお1998年度からは、学生定員臨時増員分の返却が行われ、史学科の学生定員は1年35名となった。

史学科では、万事にわたって民主的に運営することのみならず、狭い範囲で歴史事象を考えるのではなく、幅広い視野から研究することを共通認識として培ってきた。それゆえ、学部1年次の歴史学序説や2年次の史学方法論と歴史学基礎研究を必修科目として重視し、専門分野に入る前にさまざまな歴史観や方法論を学ぶことを義務づけてきた。高校までの受動的な学習ではなく、学生自身の自発的発想・個性的発想・主体的な問題提起をふまえて、自分自身が歴史創造に参加するという考え方に根本的な転換をはかれるように工夫している。史学科教員がさまざまな普遍教育科目の専門教員集団に積極的に参加し、セミナーと個別科目を多く受け持ち、その任務を果たしているのも、同様な視点からである。また史学科の教員が中心になって時宜にかなった総合科目を開設したりしている。その他、公開講座や自主講座を随時開設し、広く社会に貢献しようとしている。さらにまた史学科として高校生向けのサマースクールに参加したり、歴史学専門教官集団が中心になって高校生向け『千葉大学で歴史を学ぼう』（1997年3月）を作成し、関係諸機関に配布するなど、中等教育への働きかけも行ってきた。

史学科は、学生に対して文理学部時代以来、厳密な意味での指導教員制をとっていない。蛸壺的な指導体制をとらないことを原則としたのである。新たに成立した3講座も独自に運営されることなく、史学科として全体会議を行い、また全体で学生指導

第4節 学科・講座の歩み

を行い、予算も均等配分するという、きわめて民主的な方法をとっている。これは、史学教室以来の自由でかつ平等にという大原則が生きているからである。

そうした史学科の方針を理解し、また史学科という希少価値も手伝って全国から優れた学生が集まるようになった。他方であつて圧倒的な比重を占めた千葉県内の高校出身者が激減している。その意味では、全国大学となりつつある一方で、地元との関係をどのようにしていくか、これは大きな問題のひとつである。

史学科では、入学者の選抜にあたり、さまざまな試みを行ってきた。前期入試での日本史と世界史の2科目出題や後期入試での小論文方式は、センター試験重視による選抜を少しでも改善しようとする試みであった。また1992年から他学科と同様に帰国子女入試を行ってきたが、必ずしも好結果が生まれなかったので、1997年からはそれにかわって社会人入試を実施した。このことは、文学部では初めての試みとして注目されている。

史学科には、国費にせよ、私費せよ、留学生が中国・朝鮮・香港などのアジア諸国のみならず西欧や東欧諸国からも多く来るようになった。このことは、とくに日本の近現代史への関心が高まった結果であり、教員もその研究指導に意を注いでいる。その多くは大学院に進学し、さらに博士課程へ進学している。本国に戻り、その成果を研究に教育に生かし、日本との学術交流に貢献している。留学生は今後も増えることが予想される。

卒業後の進路では、従来どおりの教員志望に加え、学芸員資格取得にともなう博物館・美術館、そして図書館司書などへの希望者が多いが、いずれも現状では必ずしも広い門とはいえず、かなり限定されたものとなっている。一般企業や地方公務員への就職が多い。その一方では、大学院への進学希望が年々増加の一途を辿っている。文学研究科史学専攻のみならず他大学の大学院へ進む者もいる。また修士修了後も引き続いて社会文化科学研究科へ進むか他大学の博士課程へ進んでいる。考古系の修士生は、ほぼ各県の埋蔵文化財センターに就職し、その現場の最前線で活躍している。史学科では、文理学部・人文学部時代の卒業生で他大学の大学院を出て、研究者として第一線で活躍しているものも少なくない。大学院も、学部改組にともなう美術史系教員の合流により、関連の院生も入学するにいたり、より一層幅広い総合的研究が可能になった。1998年4月からは、大学院文学研究科が単一専攻となり、歴史系の院生の実数は急増した。

今後も史学教室が長い歴史のなかで培ってきた自由にして平等に教員同士が遇し合う精神、そして学生に対するひとりの人間として遇するという精神はともに普遍的に

遵守されなければならない。学生のさまざまな意見をカリキュラムなどに反映するように、学生との対話集会を随時開いているのも、そうした意図にもとづくものである。もちろんそれは、学生もまた教員もひとりの人間として仕事＝義務・約束は平等に果たすという大原則に裏づけられてのことであるのは、当然である。そうした精神があっこそ、大学の教員にふさわしい力量を内外に示す研究業績をあげることができるであろうし、また「任期制」などの大学自治破壊のもくろみを内から克服する力を獲得する道が開かれるであろう。この史学科が21世紀に向けてどのような進路を歩むのか、それは教員と学生のひとりひとりの努力と研鑽にかかっているといても過言ではない。

第3項 文学科

大学創設の基盤として旧制高校を持たず、千葉医科大学、同大学附属医学専門部および薬学専門部、千葉師範学校、千葉青年師範学校、東京工業専門学校、千葉農業専門学校等を母胎として誕生した千葉大学は、人文科学・社会科学の研究教育体制において、未整備な環境からの出発を余儀なくされた。1968年4月文理学部から分離独立し、人文学科、法経学科の2学科体制のもとに人文学部が創設されたことは、本学人文・社会科学系の研究教育体制の確立の上で、ひとつの画期となった。そして、創設当初、教員定員人文学科24名（学年進行完成時26名）、法経学科6名（完成時21名）、入学定員人文学科60名、法経学科100名のかたちで出発した人文学部も、1980年度には、教員定員人文学科30名、法経学科44名、入学定員人文学科80名、法経学科240名にまで拡充され、2つの学科の分離独立の気運が熟した。

1981年4月、人文学部人文学科は、文学部として独立、行動科学科、史学科、文学科の3学科体制のもと、9大講座、教員定員52名、入学定員140名をもって新たなスタート台に立った。

文学科は文学基礎論・国語国文学・英米文学・独文学・仏文学の5大講座をもって組織されたが、この学科の1つの新しい特色は各国別講座の基底に語学・文学研究の基礎となる言語学、文学理論、そして各国別講座を接合する比較文学・比較文化を柱とする文学基礎論講座を設置した点であった。1980年、文部省に提出された「千葉大学人文学部改組計画書」はこの講座に関してつぎのように記述している。

文学科の理念を実現するために文学科共通の基盤として文学基礎論講座を設ける。この講座は他の4講座（国語国文学、英米文学、独文学、仏文学）の相互協

第4節 学科・講座の歩み

力のもとに主として、文学の研究手法、文学の一般的理論、文学の思想、文芸批評、比較文学、比較文化を中心とし、さらには、言語の理論、言語の歴史、言語の比較等の課題を担当する。言語の相違にもとづく文学のあり方の違い、異なった歴史を持つさまざまな文学の比較、さらに文学と思想のふれ合いを考察するのは、個別言語の文学についての研究によって始めて可能であるが、文学基礎論は他の4講座の個別的な研究に一般的土台を提供するだけでなく、個別言語的研究の上に立って研究を深化するものでもある。

出発時の文学科教員定員は23名（教授14、助教授9）入学定員は60名、行動科学科、史学科、文学科3学科のうちでは、教員定員、入学定員においてももっとも大きな学科としての出発であった。後年、教養部廃止にともなう教養部教員の移行期に、その受け皿として史学科の講座の増設に加え、文学科が学科改組を行い、2つの学科に分離し得た1つの要因であった。新しく出発した文学科の教育組織体制は、下記のように構想されていた。

講座名	教育科目
文学基礎論	文学理論、比較文学、比較文化、言語学
国語国文学	伝承文学論、芸能文化論、日本古典文学、日本近代文学、国語学、方言学
英米文学	イギリス文学史、イギリス文学、アメリカ文学史、アメリカ文学、英米文学論、英語学
独文学	ドイツ文学史、ドイツ語史、オーストリア文学、ドイツ語学
仏文学	フランス文学史、フランス文学、フランス文化論、フランス語学

文学科の基礎理念としては、従来の高度な専門的知識の履修習得を第一義とした教育研究体制の長所を尊重しながらも、同時にその負の部分としての、ともすれば生み出されやすい個別講座の蛸壺的閉鎖性を打破し、学際的領域の追求、異なった領域の総合化の道をめざすものであった。文学基礎論講座は、他の4大講座の相互協力のもと、3名の専属教員を基軸に文学科の基礎理念を実現する文学科の共通の基盤として構築された講座であったといえよう。

文学基礎論講座は、当初学生定員をもたないかたちでの出発であったが、1983年、教員・学生双方の要望が高まり、講座に学生を迎えることとなった。同時に講座は文学理論コース、言語理論コースの2コースに分かれた。当初、文学理論コースは、他講座、他学部の教員の兼担協力によって運営されたが、1987年臨時増ポストを得て教

授1名、助教授1名の専任教員を配属、体制の充実整備がはかられた。

文学科60名の入学定員の講座別振り分けは2年次から行われたが、出発時、原則として教員定員6名を擁する国語国文学講座、英米文学講座は各20名、教員定員4名の独文学、仏文学講座は各10名の基準が定められた。のち、文学基礎論講座の学生受け入れにより、相応の修正が行われた。学生の振り分けは学生の志望をできうる限り尊重しながらも偏りを是正するための丁寧なガイダンスにもとづく調整がめざされたが、調整のつかない場合、20名定員講座は23名まで、他講座も相応の超過が許容された。ときに選抜試験も行われたが、時代の関心、興味の隆替のなかで学生の志望の偏りは黙しがたく、ニーズなき講座のスクラップ・アンド・ビルドの要請の生まれるなかで、講座の存続と社会的ニーズの調整、教員の教育負担の均衡の問題は、後の文学科改組時の克服すべき1つの課題となった。

1994年、教養部廃止にともなう教養部教員の移行の問題が生まれる中で、文学科の改組が行われ、国語国文学講座の教員と文学基礎論言語理論コースの教員、教養部からの移籍教員をもって日本文化学科が、また文学基礎論文学理論コースの教員と英米文学講座、独文学講座、仏文学講座の教員、それに教養部からの移籍教員をもって国際言語文化学科が創設された。文学科はここにひとつの歴史的使命を終え、新たな発展段階を迎えることとなった。

(1) 国語国文学講座

1981年4月、文学部国語国文学講座が誕生する以前、その前身となる人文学部人文学科国文学教室は、井浦芳信教授（近世文学担当）、栃木孝惟助教授（中世文学担当）、林田明教授（国語史、国語学担当）、内間直仁助教授（方言学、音声学担当）の4名をもって構成されていた（文理学部・人文学部初期に関しては、『千葉大学三十年史』参照）。教養部には、島田良二教授（文学担当、中古文学専攻）、竹内清己助教授（文学担当、近代文学専攻）が在職していた。文学部教員は教養部の授業を、教養部教員は人文学部の授業をそれぞれに相互補完的に担当し、1971年に創設された国語国文学会をともにない、歓送迎会、各種コンパなども、常にともにする親密な交流を続けた。1980年3月、井浦芳信教授が停年退官、後任に多田一臣講師（古代文学担当）を迎えた。

1981年、人文学部改組、文学部、法経学部が誕生するが、拡充の機会が得られた国文学教室は多様な学生のニーズに応えるとともに、時代の学問状況の展開を勘案し、特色ある講座の創出をめざし、全国立大学の中でもはじめての芸能文化論、伝承文学

第4節 学科・講座の歩み

論の教育科目を設置、学生のニーズの多い日本近代文学の充足と合わせ、ジャンルの広がり配慮しつつ、念願の各時代を覆いうる研究教育体制を確立した。日本近代文学担当には、すでに非常勤講師として国文学教室を支援した吉田熙生教授が東京女子大学から（1982年着任）芸能文化論担当には文化庁の下部機構、国立劇場調査養成部芸能調査室より服部幸雄教授が着任（1984年）伝承文学論はその専攻にのっとり、多田一臣助教授が担当した。講座の全容は下記のとおりであった。

【国語国文学講座】

教育科目	担当教員	専門分野
伝承文学論	多田一臣助教授	古代文学・伝承文学
芸能文化論	服部幸雄教授	近世文学・芸能文化論
日本古典文学	栃木孝惟教授	中世文学・軍記文学
日本近代文学	吉田熙生教授	近代文学・現代文学
国語学	林田明教授	国語学・国語史
方言学	内間直仁助教授	方言学・音声学

1984年3月、吉田が大妻女子大学に転出、その後任に静岡県立女子大学から大津山國夫教授（1985年4月）が着任した。その後、1994年教養部の廃止にともなう文学部の学科改組によって国語国文学講座が日本文化論講座、日本語学・日本語教育学講座の2講座に発展的に解消するまで、この講座のもっとも輝かしい時節が持続したといえよう。1985年4月、文学研究科（修士課程）の設置に際しては、国語国文学講座に対応して、日本文学専攻がおかれた。そして、文理学部、人文学部を支えた先輩教員、卒業生の努力によって築かれた国語国文学会は機関誌『語文論叢』（年1回、現在26号）の刊行によって全国国語国文学研究教育機関との学術誌の交換を果たし得、収集された多数の学術誌・紀要類は資料室に累積され、学生の卒業論文作成、演習時の勉学、教員、大学院生の研鑽に寄与した。研究者への道を歩きはじめた若い学徒の巣立ちの母胎でもあったといえよう。

1992年3月、林田教授停年退官、後任には神戸和昭講師（日本語史、日本語学史担当）が着任した。そして、1994年3月、多田助教授が東京大学文学部に転出、翌1995年3月、大津山教授停年退官、1998年3月、服部教授停年退官、人文学部の創設以降、この講座の歴史と歩みをともした栃木孝惟教授も1999年3月、他大学へ転出した。

1995年4月、多田の後任に三浦佑之助教授（伝承文学論担当、古代前期文学）大津山國夫の後任に滝藤満義教授（日本近代文学担当）が着任、1998年4月には服部の

後任に橋本裕之助教授（芸能文化論担当）が着任した。1994年4月、学科改組によって誕生した日本文化学科日本文化論講座は、同年教養部から移籍した近藤みゆき助教授（文芸形態論担当、古代後期文学）を含め、21世紀をになうこれらの人々によって新しい季節が開かれようとしている。

そして、学科改組を機会に日本語学・日本語教育学講座を創設した旧国語学担当の人々は沖縄文化協会賞、沖縄研究奨励賞、伊波普猷賞など沖縄関連の3賞を受賞した琉球方言の研究者内間を柱に飛躍のときを迎えようとしている。新講座の1つの目玉として、日本語学との緊密な連携のもとに日本・ユーラシア言語文化の知見をも備えた日本語教師、あるいは日本語教育学研究者の育成をめざして、文学部日本文化学科のなかに設置された日本語教育学の担当教員として難波康治講師（日本語教育学・応用言語学）が留学生専門教育教官から転出した。難波の後任として学部共通の留学生専門教育教官のポストに着いた吉野文講師も側面から日本語教育学の発展を支援している。そして文学部の内に蒔かれたこの貴重な一粒の種の培養のために、臨時増教員ポストを利し、短期ながら1997年4月、大阪大学より日本語教育学の国際的権威イルジー・V・ネウストプニー教授が着任、この講座の基盤の確立につとめた。1998年2月、難波が大阪大学留学生センターに転出、かわって同大学から同年4月村岡英裕助教授が着任、日本語教育学の育成、発展をになうこととなった。日本文化論講座とともに新しい時代のはじまりといえよう。

（2）文学基礎論講座 言語理論コース

文学部発足とともに文学部文学科に新たに文学基礎論講座が新設された。この講座は、人文学部時代の国語国文学、英米文学、ドイツ文学、フランス文学などの個別言語別の語学文学研究を統括して、言語研究と文学研究、ならびに比較文化の研究を中心として、文学科において研究される諸科学の基礎となる普遍的要素の研究を行い、その成果を諸科学に還元することを目的として設置された。そのような役割を果たすべき研究組織として学部代表はかねて言語科学講座を構想していたが、事務当局とのやりとりの中で、文学基礎論講座の設置となった。

文学基礎論は教授2名助教授1名の大講座として発足した。発足当時のメンバーは、英米文学教室から移籍した加藤知己教授（英語学）、ドイツ文学教室から移籍した金子亨教授（言語学）の2名である。担当する教育科目は文学理論、比較文学、言語学、比較文化であった。当初から講座構成と教育体制とは整合性を欠いていた。しかしこの体制は文学部創設にともなう教授1名助教授1名の純増定員によって運営さ

第4節 学科・講座の歩み

れたので、この問題の解決は当面将来にゆだねられるべきものとされた。

1984年4月には志部昭平助教授（朝鮮語学）が着任。1985年4月には加藤教授が英米文学講座に移籍するとともに、後任として中川裕講師（アイヌ語学）が着任した。

1985年、4月の学生臨時増募（10名）にともなう教員の臨時定員増教授1名を文学基礎論に配置することとなり、文学科の研究教育体制が当面わずかながら改善された。これを契機として、文学基礎論講座に専攻の学生定員10名をおくことを定め、言語理論コースと文学理論コースの2専修分野を設定した。言語理論コースは朝鮮語、アイヌ語、そして北アジアの諸言語を中心にしたユニークな言語学教育を行い、後に専門の研究者となる学生が多数輩出した。

1987年4月に中川が助教授に昇任。1991年4月には志部が教授に昇任。しかし志部教授は翌1992年8月23日に肺癌によって48歳の若さで逝去、言語理論コースにとっても文学部にとっても大きな痛手となった。志部の後任として1993年4月に荻原眞子教授（ユーラシア民族学）が着任。この時点から言語理論コースは翌年発足のユーラシア言語文化論講座の設立に向かって、新しい方向性を打ち出していくことになる。

(3) 文学基礎論講座 文学理論コース

1981年人文学部を改組し、文学部として発足するにあたり、「狭い専門の枠にとらわれずに、弾力性をもった履修コースを設け」、「多様な専門的な知識を身につけた人材を養成する」ことが、新たな研究教育組織の理念として掲げられた。かくして、比較文学・比較文化・文学理論などの教育科目が新設され、また1984年度から、文学基礎論講座に言語理論コースとならび文学理論コースが開設された。しかし、当初は定員化された教員が配置されず、仏語仏文学講座倉智恒夫、教養部岡本さえなど、他講座他部局の教員の兼担協力によって運営されたが、1987年臨時定員増にともない教授1名、助教授1名（1988年）の配置があり、倉智がまずその任にあたった。ついでフランソワーズ・ドピアが助教授として赴任した。開講科目も次第に整備拡充され、それとともにコース固有の専攻学生数も、1984年度入学生4名、1985年度3名、1986年度5名、1987年度13名と増加を続け、常時1学年15名計30～40名の学生を抱える盛況ぶりであった。1994年の文学部改組によって、新しいスタッフを迎え、6名の教員定員を擁する比較文化論講座として発展解消するにいたるが、その短期間に約100名の卒業生を送り出したことになる。その間に本コースの運営に参加したスタッフは、加藤定秀、大津山國夫、水之江有一、前田彰一、南塚信吾、西村靖敬、木下豊房、秋山和夫、若桑みどり、多木浩二、佐藤三夫、佐藤宗子ら実に多彩な顔ぶれであった。

(4) 英語英米文学講座

人文学部時代は、英語学担当2名、イギリス文学2名、アメリカ文学1名、外国人教師1名の陣容であったが、文学部になるとアメリカ文学の講座に1名増えた。そのためにこの専攻に関して全国のどの大学にも劣らぬほどの陣容となった。英語学の分野では、英語史に加藤知己教授、英文法に梶田幸栄助教授となり、学生も5名ないし7名が卒業論文を書くようになった。イギリス文学ではルネッサンス文学と文学史を加藤定秀教授、近現代文学を水之江有一教授が担当する。アメリカ文学は、18・19世紀が原田敬一教授、20世紀は小野清之助教授の担当となり、厚みが増えた。学生数はそれぞれ10名前後であり、教室はにぎわった。外国人教師デイヴィッド・フレンドはイギリス、ケンブリッジ大学出身であり、英会話英作文のほか、イギリス文学の講読を担当した。

学生の卒業後の進路は、上記3分野で、最初のころは教職に進むのが大勢であったが、徐々に社会の変動とともに多様な面に進出するようになった。銀行、デパート、出版、旅行業、商社、などである。さらに大学院に進んで専門職につく者も毎年何人かおり、いまではそれぞれの分野で活躍している。

本専攻の同窓生を中心に教育学部英語科の卒業生や文理学部時代の卒業生、それに外部の人々により、千葉大学英文学会が創設され、学会活動の母胎となった。年に1度大会を開き、研究発表、講演、などの催しにより懇親を深めている。英文による機関紙を刊行し、世界の学界でも知られるようになった。また随時国外の著名な学者を招いて講演会を行った。そのなかには、オクスフォード大学のパリー・ウェット（エドモンド・ブランデン研究家）、ケンブリッジ大学のジョン・ハーヴェイ博士（19世紀イギリス小説、小説家、批評家）とジュリエッタ・ハーヴェイ博士（17世紀英文学、女流作家）などがある。

社会における国際化の流れに対応し、他専攻、特に文学理論やドイツ文学、フランス文学などと協力し、徐々に専門分野を拡大していき教育分野の偏向をただし、学問の進展に合わせようとする試みがなされていった。英語圏とフランス語圏のカナダ文学、オーストラリア文学、アイルランド文学が講義のなかに加わるようになり、言語文学研究から文化一般へと広げていった。さらに史学科と共同し、イギリス、ウォリック大学と学部間協定を1990年に結び、ロビン・オキー博士（東欧史）、フレッド・リード博士（イギリス19世紀）、トム・ウィニフリス博士（ブロンテ研究）、カラム・マクドナルド教授（現代史）、ピータ・マック博士（ルネッサンス文学）などが、つ

第4節 学科・講座の歩み

ぎつぎに講義のため訪れた。また本学からも教員と学生が数十名1991年から1994年にわたり夏にはウォリック大学を訪れ、共同で国際シンポジウムを開催し交流と学問の水準の維持に努めた。

(5) 独語独文学講座

1950年文理学部が誕生するとともに、独仏文教室は教員定員が7名に増員され、文学課程独文教室が設立された。1968年3月で文理学部が改組され、同年4月人文学部が誕生し、人文学科、法経学科の2学科で構成されるようになった。従来の仏語を含めた独文教室は、人文学科に所属し、独語・独文学の2学科目からなる独文教室に変わり、仏文学は関連科目として独立した。独文教室は、学生定員10名、教員定員4名で、両学科目ともにそれぞれ教授1名、助教授1名で、語学は篠崎福二教授、金子亨助教授、文学は真覚正慶教授、小島純郎助教授が任命された。

1973年4月、停年退官した真覚教授にかわって前田彰一助教授が名古屋大学から転任し、9月には金子が、日独対照文法プロジェクトの日本側主任研究員としてマンハイム、ドイツ語研究所へ派遣された。金子の派遣が1980年3月末日までの長期にわたることになり、その間植田康成助手を広島大学より迎えた。また1980年4月、外国人教師シュテファン・ヴントが弘前大学より赴任した。各教員の主な担当授業科目は、篠崎が中高ドイツ語・独語史、小島がドイツ叙情詩・ドイツ文化論、前田が独文学史・オーストリア文学、植田が独語学、ヴントが独会話・独作文であった。

1981年4月、人文学部は改組されて文学部と法経学部に分かれ、独文教室は文学部文学科の独文学講座として再編成された。金子助教授が新設の文学基礎論講座へ移籍したので、1983年4月独語学(統語論・意味論)担当として宗宮好和助教授を獨協大学から迎えた。1985年4月、篠崎教授が停年退官し、かわって水上藤悦助教授が秋田大学から赴任し、現代ドイツ文学(ドイツ現代詩・世紀末文学)を担当することになった。また同年同月文学研究科(大学院修士課程)が発足し、初年度は2名の学生が入学した。1994年3月小島教授が停年退官し、同年4月後任として石井正人助教授が教養部から移り、ドイツ語学・ドイツ語史を担当することになった。1994年4月、教養部廃止にともない文学部は再度大幅に改組され、旧文学科は日本文化学科と国際言語文化学科の2学科に分かれた。文学基礎論講座(文学理論系) 英米文学講座、独文学講座、仏文学講座の教員を母胎とし、さらに旧教養部から移籍した教員を加えて組織された国際言語文化学科は、比較文化論講座、文芸様態論講座、言語文化構造論講座の3講座で構成されることになった。学生の履修コースも多様化され、8つの専

修コースが設けられて、旧来の独語・独文学はドイツ言語文化論コースとして新たな方向をめざすことになった。文学部になってからの卒業生の進路は、民間企業、地方公務員、国家公務員、中学・高校の教員、新聞記者、大学院進学など多方面におよんでいる。

(6) 仏語仏文学

千葉大学人文学部に、仏語仏文学教室が誕生したのは、1977年4月である。この年ロッキード事件のため、予算の成立が大幅に遅れ、ようやく年度切れの3月に予算案が可決された。したがって、募集要項でも「仏語仏文学専攻が新設される」とはっきり言明することができず、「その可能性もある」という苦しい表現をとらざるをえなかった。幸い、4月の新学期には間に合い、新入生が入ってきた。島田昌治教授、薄井歳和助教授の2人が指導にあたり、翌年1978年4月から、林田遼右が加わった。学生数は、5名から10名で、少数であるだけに結束も強く、またそれぞれの個性を十分に伸ばすことができ、恵まれた教育環境であった。そのためか、第1回の卒業生から、卒業論文のテーマの選択が広い範囲にわたっていて、仏文学、仏語学に関するものはもとより、美術論、映画論と多様であった。

最初の卒業生を送り出した翌1981年4月に人文学部が改組されて、法経学部と文学部に分れた。1982年に、倉智恒夫が就任し、教員4人で学生の教育にあたった。1987年3月島田教授が退官し、そのあとに西村靖敬が、さらに土田知則が加わった。

1994年、文学部は再び改組された。今回は大改革で、文学部のなかに、国際言語文化学科が誕生し、フランス語やフランス文学、フランス文化に関心を持つ学生は、フランス語文化コースとして設定されている授業科目を履修して、卒業論文を書くことになった。また、教養部が廃止され、秋山和夫、三井吉俊が文学部に移籍した。

このように仏語学仏文学講座の歴史は、17年ほどで、短いものだが、卒業生は各方面で活躍し、海外で勤務する者、また大学院を経て大学の専任教員、非常勤教員を勤める者もいて、後輩の良い手本になっている。

第4項 日本文化学科

(1) 学科の変遷

日本文化学科は1994年4月の文学部改組によって、国語・国文学講座の教員および、文学基礎論講座のうちの言語理論を担当する教員を中心にして設立された。日本

第4節 学科・講座の歩み

文化論、日本語学・日本語教育学、ユーラシア言語文化論の3つの講座によって構成されており、教員数14名（留学生専門教官1名を含む）入学定員43名（1994年度当時）の、文学部で一番小さな学科である。計画段階では「日本・ユーラシア文化学科」という名称を予定していたのだが、文部省との折衝の結果、ユーラシアという文字を削ることを余儀なくされた。そのために日本文化学科の中にユーラシア言語文化論講座があるという、逆転した名称構成になった。

「日本の言語・文学・思想・民俗・芸能などの諸文化を多面的な視野から深く掘り下げて考察していくとともに、さらにユーラシア大陸における諸民族の言語・文学などの文化とも照らし合わせながら、相互のかかわりとその位置づけを求めつつ、日本文化の質を考えていく学科である。それによって、アジアにおける日本文化、世界における日本文化が相対的によりよく把握されるものと期待される。本学科では、アジアおよび世界とのかかわりの中で日本文化を正しく把握し、それを継承し発展せしめる人材を育成するとともに、また日本語教員を育成して、内外の日本語教育・研究に貢献し得る人材も育てようとしている」（『文学部 1996』千葉大学文学部自己点検・評価委員会）という理念をかかげているように、いわゆる伝統的な日本研究のなかには収まらない、よりグローバルな視点からの日本研究の創造をめざしている点が、本学科の最大の特色である。また、ユーラシア言語文化論講座は、言語学と、特に日本での研究が遅れている北ユーラシアの諸民族の言語文化研究を中心に、日本研究という枠内にはいない教育研究活動をも行っている。

1994年4月設立時点での構成メンバーは、以下のとおりである。

日本文化論講座

大津山國夫教授：近代文学。旧文学科国語・国文学講座より移籍

服部幸雄教授：近世文学、芸能文化論。旧文学科国語・国文学講座より移籍

栃木孝惟教授：中世文学、軍記文学。旧文学科国語・国文学講座より移籍

近藤みゆき助教授：中古文学、文芸形態論。旧教養部より移籍

日本語学・日本語教育学講座

内間直仁教授：日本語学、日本文法論、日本地域言語学。旧文学科国語・国文学講座より移籍

神戸和昭講師：日本語史、日本語学史、日本近世言語文化論。旧文学科国語・国文学講座より移籍

難波康治講師：日本語教育学、応用言語学、社会言語学。文学部留学生専門教育教官より移籍

ユーラシア言語文化論講座

山田小枝教授：言語学、ドイツ語学。旧教養部より移籍

金子亨教授：言語学、言語接触論。旧文学科文学基礎論講座より移籍

荻原眞子教授：ユーラシア民族学、口承文芸学。旧文学科文学基礎論講座より移籍

中川裕助教授：言語学、口承文芸学、アイヌ語学、アイヌ文学。旧文学科文学基礎論講座より移籍

菅野憲司助教授：言語学、統語論、語用論、英語学。旧教養部より移籍

なお、1994年4月に難波の後任として留学生担当教員となった吉野文講師も、日本語学・日本語教育学講座の構成メンバーとして名を連ねているが、留学生担当教員はあくまで学部全体の留学生の指導教育担当であり、本学科への所属は形式上のものである。また、1993年3月に東京大学文学部に転出した多田一臣助教授が1994年度の1年間、兼任教員として授業を行っている。

その後、1995年3月に大津山教授が退官、同年4月に後任として滝藤満義教授（近代文学）が着任し、多田の後任として三浦佑之助教授（古代文学、伝承文学）が着任、10月に神戸が助教授に昇任した。1997年4月にイルジー・V・ネウストプニー教授（日本語教育学）が日本語学・日本語教育学講座に着任した。1998年2月に難波講師が大阪大学に転出し、3月に服部教授と山田教授が退官した。同年4月には、服部教授の後任として橋本裕之助教授（日本芸能論）が着任し、難波講師の後任として村岡英裕助教授（日本語教育学）が着任、三浦助教授が教授に昇任した。1999年3月には、ネウストプニー教授と、人文学部時代以来の専任である金子教授が退官し、同じく人文学部時代以来の専任である栃木教授が清泉女子大学に転出した。同年4月には、山田の後任として吉田睦助教授（文化人類学）が着任し、中川が教授に昇任した。また、留学生センターの畠弘巳教授、宮川康子助教授、日暮尚子助教授、外国語センターの田端敏幸助教授、田口善久助教授、周飛帆助教授が兼任教員として講義を行ってきた。

日本文化学科は小世帯ながら、栃木が学部改組時の学部長（任期：1993年4月～1995年4月）および評議員（任期：1995年4月～1997年4月）を勤め、金子が1994年に新設された外国語センターのセンター長（任期：1994年4月～1998年3月）を、荻原が国際交流留学生委員会の委員長（任期：1994年4月～1996年3月）を、また三浦が評議員（後期：1999年4月～）を勤めるなど、大学運営への貢献度は大きい。

第4節 学科・講座の歩み

(2) 教育体制

教育体制において、文学科と日本文化学科で大きく異なった点は、1年次から2年次に上がる段階で行われていた学生の各講座への振り分けを廃止したという点である。すなわち、講座ごとの縦割りで学生の教育指導を行うという体制を改め、学生は卒業時まで特定の講座の授業に縛られることなく、指導教員も学科全体で決定するという体制になった。

また、1、2年次で履修することになっている専門基礎科目に日本文化論とユーラシア民族文化論という必修科目を設け、すべての学生が日本と周辺諸民族の文化についての基礎的な知識を持つようにした。同様に選択必修科目として日本文学史（古典）、日本文学史（近代）、日本文学基礎演習（古典）、日本文学基礎演習（近代）、日本語学概論、日本語史、日本語学基礎演習、日本語教育学基礎論、言語学概論、音声学、ユーラシア言語民俗論、ユーラシア民族文化論基礎演習の12科目から5科目を選ばなければならないことになっており、1、2年次の段階で、文学だけあるいは語学だけという偏った学習にならないように配慮がなされている。1998年度の文学部全体のカリキュラム改革にともない、授業科目や必要単位数などが変更を受けたが、上記の点については改革後もその理念は保たれている。

(3) 大学院

旧文学部の修士課程である文学研究科は、文学科が日本文化学科と国際言語文化学科に2分された後も、体制に変化はなかった。旧文学科では、国語・国文学科の教員は日本文学専攻に所属、それ以外の講座の教員は欧米言語文化専攻に所属していたが、文学基礎論講座のうち言語学を専攻する教員が国語・国文学講座の教員と合流して日本文化学科を形成したために、旧文学基礎論の流れを組むユーラシア言語文化論講座の教員は、学部においては旧国語・国文学講座の教員と1学科をなしているのに、大学院においては旧英文・仏文・独文などの講座の教員と1専攻をなすという、「ねじれた」体制を余儀なくされていた。この点については1998年4月に文学研究科が改組され、1研究科1専攻となることによって解消された。

新体制においては、文学研究科は教育専門分野という単位で研究教育を行うことになるが、日本文化学科に対応する教育専門分野は、日本文化論講座に対して日本文学と日本文化論、日本語学・日本語教育学講座に対して日本語学と日本語教育学、ユーラシア言語文化論講座に対してユーラシア言語論とユーラシア文化論となっている。

それぞれの教育専門分野と教員の担当はつぎのとおりである。

日本文学：栃木教授、滝藤教授、近藤助教授

日本文化論：三浦教授、橋本助教授、宮川助教授（留学生センター）

日本語学：内間教授、神戸助教授、マーチン・ハウダ助教授（留学生センター）、金田章宏助教授（留学生センター）

日本語教育学：島教授、日暮助教授（以上留学生センター）、難波講師（1998年度は大阪大学と兼任）

ユーラシア言語論：中川助教授、菅野助教授、田口助教授

ユーラシア文化論：荻原教授、佐々木利和講師（非常勤）、風間伸次郎講師（非常勤）

運悪く改組の時期が複数の教員の退官、転出の時期とぶつかったために、日本語教育学では、1998年度は兼任の難波講師を除いて日本文化学科に所属する教員が大学院を担当できず、またユーラシア文化論でも専任教員は1人だけで、後2人を非常勤講師でまかなわなくてはならないという事態になった。しかし、この点は時間とともに解決するであろう。

第5項 国際言語文化学科

1994年の改組により文学科は日本文学・日本語学関係の講座およびユーラシアの講座と、欧米言語学関係の講座を分離しそれぞれ拡充した。教員も教養部の廃止にともない、多くの人員を受け入れ、講座の内容も充実したものになった。そのなかで教員の体制と教育内容を分けて、研究分野と教育の関連性を密にしようと務めた。その結果、3講座を設置し、比較文化論、文芸様態論、言語文化構造論とした。各教員の配置は、比較文化論講座は比較文化および比較文学の研究者を主体にした。文芸様態論講座は欧米言語学関係者のなかから文学研究者を主体とし、言語文化構造論講座は言語学の研究者集団としている。したがって教員はこれら3講座のいずれかに属する。

さらに研究体制および教育の面で、従来の研究態度を残しながら、拡充発展させようとする観点のもとで8コースを設定し、各教員が当人の研究分野と主題により複数のコースに属するようにしている。それらのコースは、比較文化論、文芸様態論、言語文化構造論に加えて、あらたに設けたイギリス文化論、アメリカ文化論、ドイツ文化論、フランス文化論、多元ヨーロッパ文化論である。学問的な趣旨は、従来の国家

第4節 学科・講座の歩み

言語体制にもとづく言語文学の研究と教育体制から、脱植民主義の視点を加味し、さまざまな言語文化の存在に注目したうえで、民族言語とその文化、文学に目を開こうとするものである。そのような観点から、理論的なしかも超時間的にして超空間的な視野をとる最初の3コースに加えて、後者の5コースを設定し、時間的にして歴史的な視野と、民族の生きる土地に対する視点を重視する。

表2 1 1 国際言語文化学科(1999年4月現在)

講座	コース	比較文化論	文芸様態論	言語文化構造論	イギリス言語文化論	アメリカ言語文化論	ドイツ言語文化論	フランス言語文化論	多元ヨーロッパ言語文化論
	教員								
比較文化論講座	倉智恒夫								
	木下豊房								
	秋山和夫								
	西村靖敬								
	三宅晶子								
	加藤隆								
文芸様態論講座	玉泉八州男								
	前田彰一								
	小野清之								
	水之江有一								
	時實早苗								
	H. Goldberg								
	三井吉俊								
	水上藤悦								
	土田知則								
及川和夫									
言語文化構造論	林田遼右								
	小倉美知子								
	宗宮好和								
	梶田幸栄								
	石井正人								

印は主担当、 印は副担当を示す。

イギリス文化論では、英語英文学と総称されていた学問領域に加えて、世界における英語圏文化に目を転じようとする。もちろんすべての地域文化を含むことは到底無理であり、当面の課題として、アイルランド、カナダ、オーストラリアをあつかうが、他の領域に関しては将来の可能性を残している。

アメリカ文化論では、アメリカの文学のみならず、文化や政治、経済までも含み、総合的なアメリカ研究を可能にする。その際に北アメリカのみならず、南アメリカまでも拒むものではない。

このような言語を主体とする民衆文化論の立場から、独語独文学はドイツのみならず、オーストリアにも注目するドイツ語圏文化論に衣換えをした。仏語仏文学はフランス語文化論のなかにフランスのみならずベルギーやカナダ、ケベック州を中心にしたカナダ・フランス語文化を加えている。

さらにこの改組で大きく踏み出した領域は、多元ヨーロッパ文化論である。ロシアやイタリアなどの領域で出発したが、やがて古典古代のヘブライ、ギリシアやローマの時代から中世ラテン語文化圏を経て、近現代におけるヨーロッパ諸民族とその言語文化に焦点をあてようとしている。このような体系のもとで中世ウェールズ語の研究者が育った。

学生の関心は圧倒的に比較文化論コースにある。1学年の定員は43名であり、卒業後は従来の教員志望から最近では一般の会社に就職を希望する。また4～7名の大学院進学者がいる。大学院修士課程は欧米言語文学の体制から、1998年の改組により、細分化され、比較文化論、民衆文化論、言語表現論、英語圏文化論、ヨーロッパ文化論、文化基層論、言語構造論となる。さらに博士課程は法経学部や他の学部と共同で組織されて総合大学院の形態をとった社会文化科学研究科のもとに統合されている。

外国人教師としてジョン・バトラー（イギリス、カナダ文学）、シュテファン・ヴント（ドイツ語文化論）がいる。他の構成員は表2-1-1のとおりである。